

2025年度決算及び2026年度見通し 決算説明会資料

三菱商事株式会社

2026年5月1日

将来に関する記述等についてのご注意

- ・本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、及び将来の業績を保証するものではありません。
- ・また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本情報、及び資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行ってくださいようお願いいたします。
- ・本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

本資料における留意点について

- ・本資料における「連結純利益」は、非支配持分を除く、当社の所有者に帰属する純利益の金額を表示しています。また、「資本」は、資本合計の内、非支配持分を除く、当社の所有者に帰属する持分の金額を表示しています。

1

経営戦略2027の進捗状況

2

連結財務諸表補足

3

補足情報

1

経営戦略2027 の進捗状況

- ① 2025年度決算・2026年度見通しハイライト
- ② 2027年度の増益に向けた「磨く」「変革する」「創る」の進捗状況
- ③ 2025年度決算・2026年度見通しサマリー
- ④ キャッシュフロー配分と財務レバレッジの状況
- ⑤ セグメント別実績
- ⑥ セグメント別業績見通し
- ⑦ 2027年度の増益に向けた「磨く・変革する」の内訳と進捗
- ⑧ 経営戦略2027 主な公表済案件
- ⑨ 経営戦略2027 株主還元方針

2025年度 実績

- 2025年度の営業収益キャッシュフローは10,481億円、（通期業績見通し9,200億円）
連結純利益は8,005億円（同7,000億円）

2026年度 見通し・株主還元

- 2026年度の通期業績見通しは、営業収益キャッシュフローは12,500億円、
連結純利益は11,000億円を見込む
- 2026年度の配当は一株当たり125円（2025年度比+15円）に増配

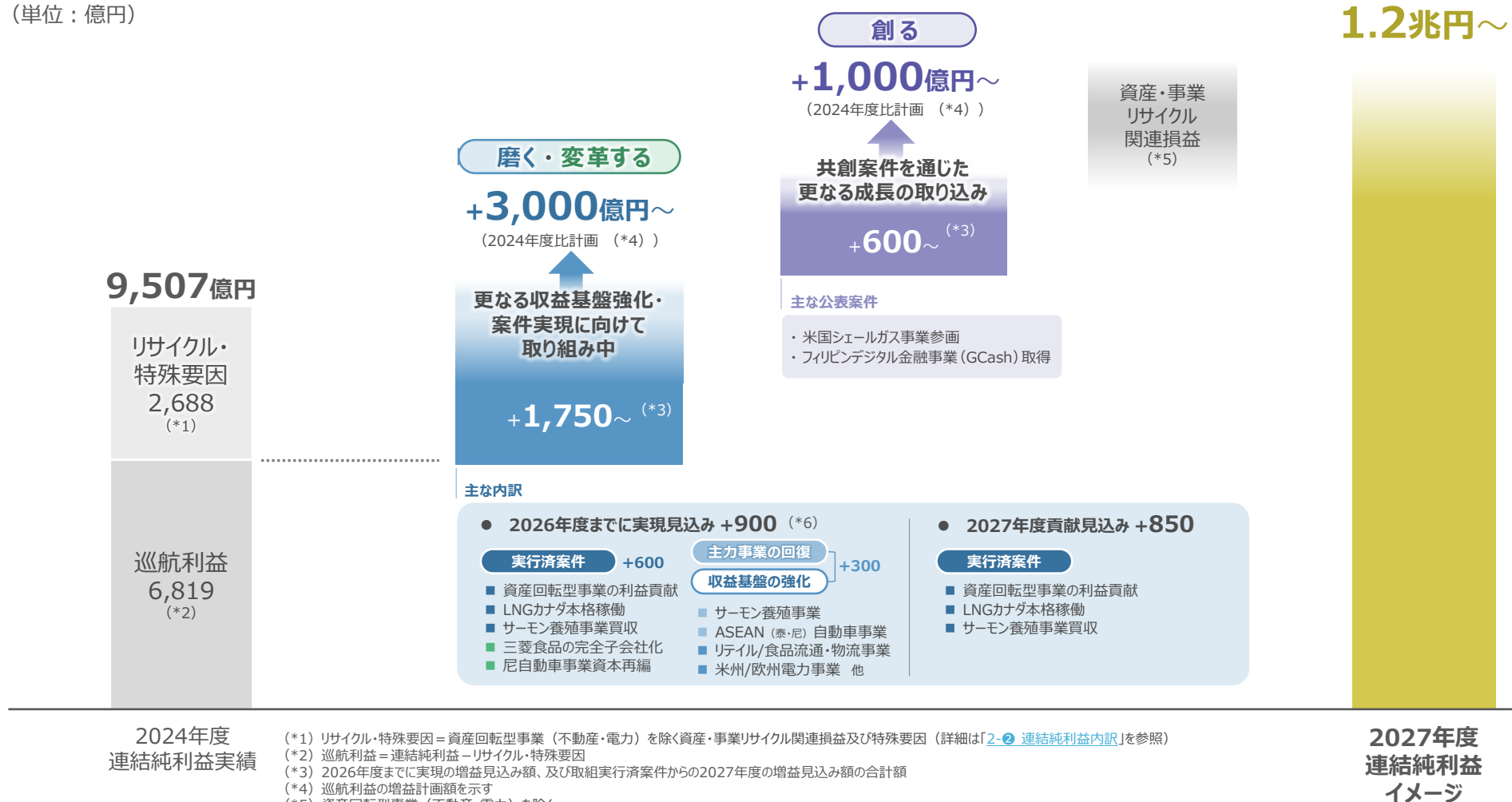
経営戦略2027の主な進捗状況

- 「磨く」「変革する」「創る」合計で4,000億円の増益計画に対して順調に進捗
- 足元の進捗を踏まえ、経営戦略2027のキャッシュフロー配分計画を見直し

② 2027年度の増益に向けた「磨く」「変革する」「創る」の進捗状況 Mitsubishi Corporation

- 経営戦略2027の増益計画4,000億円に対して順調に進捗

(単位：億円)



(*1) リサイクル・特殊要因 = 資産回転型事業 (不動産・電力) を除く資産・事業リサイクル関連損益及び特殊要因 (詳細は「2-② 連結純利益内訳」を参照)

(*2) 巡航利益 = 連結純利益 - リサイクル・特殊要因

(*3) 2026年度までに実現の増益見込み額、及び取組実行済案件からの2027年度の増益見込み額の合計額

(*4) 巡航利益の増益計画額を示す

(*5) 資産回転型事業 (不動産・電力) を除く

(*6) 2026年度の巡航利益見通し (約8,200億円) と2024年度巡航利益実績 (約6,800億円) の差額 (約+1,400億円) から、2026年度の「創る」による増益見込み額 (約500億円) を差し引いた金額

③ 2025年度決算・2026年度見通しサマリー

- 2025年度は、各事業で利益を着実に積み上げ、想定を上回る実績
- 2026年度は、米国シェールガス事業への参入やLNGカナダの通年稼働など、「磨く」「変革する」「創る」の取り組みによる利益成長に加え、複数案件で大口の売却・評価益等による増益を見込む

(単位：億円)	2024年度実績	2025年度実績	増 減 ^(※3)	2026年度 業績見通し	経営戦略2027
営業収益キャッシュフロー ^(※1)	9,837	10,481	+644	12,500	平均成長率 10%以上
連結純利益 ^(※2) (内、リサイクル・特殊要因)	9,507 (2,688)	8,005 (968)	▲1,502 (▲1,720)	11,000 (2,800)	2027年度 ROE 12%以上
ROE	10.3%	8.5%		11.5%	
一株当たり配当 (円)	100	110	+10	125	
自己株式取得	—	10,000	+10,000	—	

- (※1) 運転資金の増減影響を控除した営業キャッシュフロー（算出式は以下）にリース負債の支払額を反映
 （連結純利益（含 非支配持分）－減価償却費－投資活動関連損益－未配当の持分法損益－貸倒費用等－繰延税金）
- (※2) リサイクル・特殊要因＝資産回転型事業（不動産・電力）を除く資産・事業リサイクル関連損益及び特殊要因
- (※3) セグメント別の内訳は「[⑤ セグメント別実績サマリー](#)」、「[⑥ セグメント別業績見通し](#)」を参照

④ キャッシュフロー配分と財務レバレッジの状況：最新計画

- 堅調な営業収益CF推移や、投資回収の加速、投資案件パイプライン等を踏まえ、キャッシュフロー配分計画をアップデート
- 追加配分余力は、成長投資や株主還元に機動的に充当し、成長性と効率性を追求する

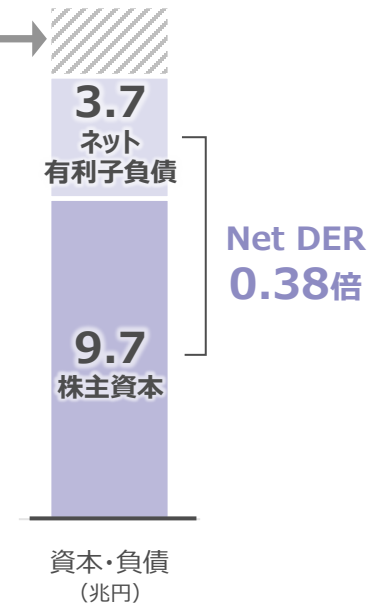
項目 (経営戦略2027 3か年での計画)		2025年4月3日公表計画	最新計画	見直し背景	
キャッシュイン	営業収益CF	3.3兆円～	3.6兆円～	2025年度は通期見通しを上回る実績であった事に加え、2026年度も堅調に推移する見込みであることから、上方修正	
	売却による投資回収	1.7兆円～	2.1兆円～	米国シェールガス事業の上中流権益のセルダウン予定（25%）を反映の他、投資回収増を見込む	
	負債調達	Net DER0.6倍程度を上限目処とし、 財務健全性維持を前提にレバレッジ活用			
キャッシュアウト	投資	更新投資	1.0兆円～	1.3兆円～	米国シェールガス事業における更新投資（0.3兆円）等を反映
		拡張投資 新規投資	<div>磨く 変革する</div> 2.0兆円～ <div>創る</div> 1.0兆円～	<div>磨く 変革する</div> 2.0兆円～ <div>創る</div> 1.3兆円～	投資進捗や豊富な投資パイプラインを踏まえ、 「創る」における計画値をアップデート
	株主還元	自己株式取得	1.0兆円～	1.0兆円～	2026年度の増配（1株当たり110円→125円）を反映
		配当	1.4兆円～	1.5兆円～	

④ キャッシュフロー配分と財務レバレッジの状況

- 経営戦略2027のキャッシュフロー配分計画に対して、概ね順調に進捗

	項目 (経営戦略2027 3か年での計画) 最新計画値	2025年度 実績	補 足																
キャッシュイン	営業収益CF (3.6兆円～)	1.0兆円 (10,481億円)	営業収益CFの創出は各事業で順調 2026年度は通期見通し1.25兆円を見込む																
	売却による 投資回収(*1) (2.1兆円～)	0.5兆円 (4,960億円)	25年度実績 主要案件 <div><div>・ 米州電力事業 融資回収</div><div>・ 銅事業（ケジャベコ） 融資回収</div><div>・ 豪州原料炭事業2炭鉱売却 延払対価回収</div><div>・ 北米不動産事業 物件売却</div></div>																
	負債調達	経営戦略2027期間中は、Net DER0.6倍程度を上限目処とし 財務健全性維持を前提にレバレッジ活用																	
キャッシュアウト	投資(*1) (4.6兆円～)	1.2兆円 (11,620億円)	<div>投資進捗状況</div> <table><thead><tr><th></th><th></th><th>最新 計画</th><th>25年度実績 主要案件</th></tr></thead><tbody><tr><td>更新投資</td><td>0.3</td><td>1.3兆円～</td><td>Eneco、豪州原料炭事業、サーモン養殖事業</td></tr><tr><td>磨く 変革する</td><td>0.6</td><td>2.0兆円～</td><td>サーモン養殖事業（事業買収）、マレーシアLNG Dua、 米州電力事業、三菱食品に対する公開買付け</td></tr><tr><td>創る</td><td>0.2</td><td>1.3兆円～</td><td>米国銅事業、フィリピンデジタル金融事業（GCash）、 東南アジアマネージドケア事業（Fullerton）</td></tr></tbody></table> <div>● 支出予定の主な公表済案件：米国シェールガス事業 0.8兆円</div>			最新 計画	25年度実績 主要案件	更新投資	0.3	1.3兆円～	Eneco、豪州原料炭事業、サーモン養殖事業	磨く 変革する	0.6	2.0兆円～	サーモン養殖事業（事業買収）、マレーシアLNG Dua、 米州電力事業、三菱食品に対する公開買付け	創る	0.2	1.3兆円～	米国銅事業、フィリピンデジタル金融事業（GCash）、 東南アジアマネージドケア事業（Fullerton）
			最新 計画	25年度実績 主要案件															
更新投資	0.3	1.3兆円～	Eneco、豪州原料炭事業、サーモン養殖事業																
磨く 変革する	0.6	2.0兆円～	サーモン養殖事業（事業買収）、マレーシアLNG Dua、 米州電力事業、三菱食品に対する公開買付け																
創る	0.2	1.3兆円～	米国銅事業、フィリピンデジタル金融事業（GCash）、 東南アジアマネージドケア事業（Fullerton）																
	株主還元 (2.5兆円～)	1.5兆円 (14,662億円)	2025年4月3日公表の自己株式取得1兆円及び子会社による 非支配株主への配当金の支払を含む																

- 財務レバレッジの状況
(2025年度実績)











(Net DERの算出上、ハイブリッドファイナンス
残高の50%を分子のネット有利子負債から
減算し、分母の株主資本に加算している)

(*1) 「投資キャッシュフロー」+「非支配株主との資本取引」-「財務運用（定期預金の増減や短期運用資産の取得／売却）」-「事業の取得／売却に伴う現金保有額の調整」等

⑤ セグメント別実績（営業収益キャッシュフロー）

（単位：億円）









セグメント	営業収益キャッシュフロー	増減額 増減率	主な増減要因
 地球環境エネルギー	1,944 2,007	▲63 ▲3%	[+] LNGアジアパシフィック事業（税金支払い時期の差異） [-] LNGアジアパシフィック事業（配当減少）、石油製品関連事業（生産低下に伴う取引減）、 LNG北米事業/LNG自社持分販売事業（生産開始に伴うコスト先行）、石油関連事業（配当減少）
 マテリアルソリューション	811 1,063	▲252 ▲24%	[-] 北米樹脂建材事業（配当減少）、鉄鋼製品事業（取引低調）
 金属資源	1,759 1,787	▲28 ▲2%	[+] トレーディング事業（取引好調）、銅事業（市況上昇） [-] 鉄鉱石事業（配当減少）、豪州原料炭事業（市況下落）
 社会インフラ	1,234 728	+506 +70%	[+] 千代田化工建設（米国ゴールデンパスLNGプロジェクト契約改定等による採算改善）、 アセアン都市開発関連事業（配当増加）
 モビリティ	1,024 1,026	▲2 ▲0%	-
 食品産業	1,138 966	+172 +18%	[+] サーモン養殖事業（生物資産の公正価値測定方法変更による評価益）、 国内畜産事業（市況上昇） [-] 海外食品原料事業（前年度税金損益の反動）
 S. L. C.	908 965	▲57 ▲6%	[+] ローソン（過年度配当受領） [-] ローソン（持分法適用会社化に伴う影響）
 電力ソリューション	1,281 1,228	+53 +4%	[+] 欧州総合エネルギー事業（トレーディング事業利益増加） [-] 米州電力事業（配当減少）
その他	383 68	+315 +463%	（各セグメントに配賦出来ない収益及び費用やセグメント間の内部取引消去等）



■ 2025年度実績
■ 2024年度実績

10,481億円 **+644億円**
9,837億円 **+7%**

⑤ セグメント別実績（連結純利益）

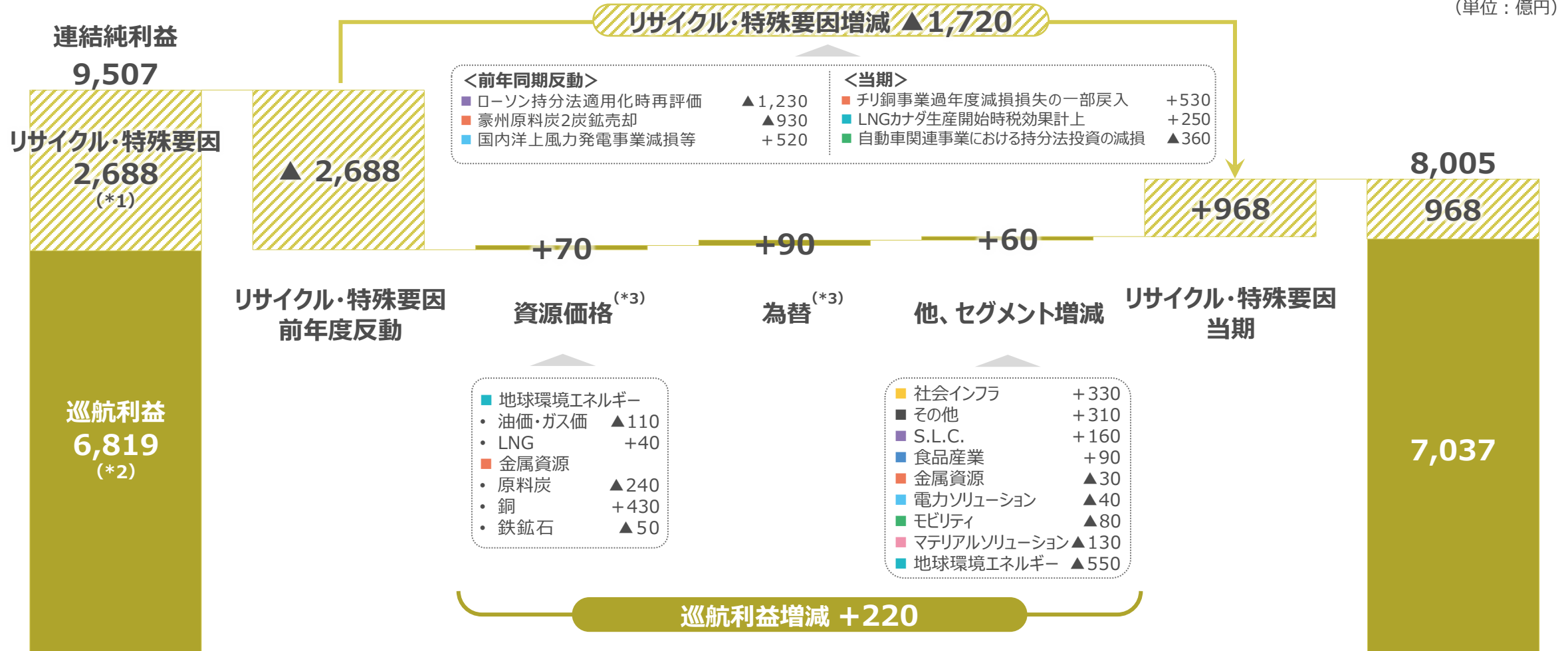
（単位：億円）

セグメント	連結純利益	増減額 増減率	主な増減要因
 地球環境エネルギー	1,609 1,986	▲377 ▲19%	[+] LNG北米事業（生産開始に伴う税効果の計上） [-] LNG北米事業/LNG自社持分販売事業（生産開始に伴うコスト先行）、LNGアジアパシフィック事業（市況下落・配当減少）、石油製品関連事業（生産低下に伴う取引減）、次世代エネルギー事業（評価損）
 マテリアルソリューション	263 683	▲420 ▲61%	[-] 汎用素材事業（サウディ石油化学・基礎化学事業における減損）、北米樹脂建材事業（市況下落）、機能素材事業（減損）、資源素材事業（取引低調）
 金属資源	2,045 2,278	▲233 ▲10%	[+] 銅事業（過年度減損損失の一部戻入れ・市況上昇） [-] 蒙州原料炭事業（前年度炭鉱売却の反動・市況下落）
 社会インフラ	851 398	+453 +114%	[+] 千代田化工建設（前年度米国ゴールデンパスLNGプロジェクト関連損失の反動・当年度契約改定等による採算改善）、北米不動産開発事業（前年度減損・売却損の反動）
 モビリティ	576 1,124	▲548 ▲49%	[-] 自動車関連事業（持分法投資の減損）、インド自動車関連事業（前年度再編に伴う既存株式再評価益の反動）
 食品産業	833 924	▲91 ▲10%	[+] サーモン養殖事業（Grieg Seafood傘下事業取得関連損益・生物資産の公正価値測定方法変更による評価益）、TH FOODS株式売却、国内畜産事業（市況上昇） [-] 前年度日本KFCホールディングス株式売却益の反動、前年度PRINCES株式売却益の反動、海外食品原料事業（前年度税金損益の反動）
 S. L. C.	910 1,850	▲940 ▲51%	[+] ローソン（過年度配当受領に伴う税効果取り崩し）、三菱食品（TOB成立に伴う持分比率上昇） [-] ローソン（前年度持分法適用会社化に伴う再評価益の反動）
 電力ソリューション ▲156	434	+590 -	[+] 国内洋上風力発電事業（前年度減損損失等の反動）、米州電力事業（トレーディング事業利益増加）、欧州総合エネルギー事業（トレーディング事業利益増加） [-] 欧州送電事業（前年度英国事業売却益の反動）、国内電力事業（国内発電資産の減損損失）
その他	483 420	+63 +15%	（各セグメントに配賦出来ない収益及び費用やセグメント間の内部取引消去等）

	2025年度実績	8,005億円	▲1,502億円
	2024年度実績	9,507億円	▲16%

⑤ セグメント別実績（連結純利益） - 前年度比 増減要因 -

(単位：億円)



2024年度実績

2025年度実績








(*1) リサイクル・特殊要因 = 資産回転型事業（不動産・電力）を除く資産・事業リサイクル関連損益及び特殊要因（詳細は「2-② 連結純利益内訳」を参照）

(*2) 巡航利益 = 連結純利益 - リサイクル・特殊要因

(*3) 連結会社との決算期の違いや価格反映のタイムラグ等の影響を受ける。各指標の詳細については、「3-② 市況」を参照

⑥ セグメント別業績見通し（営業収益キャッシュフロー）

（単位：億円）








セグメント	営業収益キャッシュフロー	増減額 増減率	主な増減要因
 エネルギー & パワー ソリューション	<div> <div style="width: 100%;">6,450</div> <div style="width: 47%;">3,283</div> </div>	+3,167 +96%	[+] 米国シェールガス事業（新規連結・事業再編関連損益）、 LNG北米事業/LNG自社持分販売事業（市況上昇・生産増加に伴う取引増）
 マテリアルソリューション	<div> <div style="width: 94%;">790</div> <div style="width: 89%;">838</div> </div>	▲48 ▲6%	[-] 北米樹脂建材事業（配当減少）
 金属資源	<div> <div style="width: 112%;">2,080</div> <div style="width: 89%;">1,866</div> </div>	+214 +11%	[+] 銅事業（配当増加） [-] トレーディング事業（取引好調の反動）
 社会インフラ	<div> <div style="width: 53%;">660</div> <div style="width: 100%;">1,252</div> </div>	▲592 ▲47%	[-] 千代田化工建設（前年度米国ゴールデンパスLNGプロジェクト契約改定等による採算改善の反動・ 持分法適用会社化に伴う影響）
 モビリティ	<div> <div style="width: 106%;">1,110</div> <div style="width: 100%;">1,052</div> </div>	+58 +6%	[+] アセアン自動車事業（市況改善・インドネシア販売会社の子会社化）
 食品産業	<div> <div style="width: 111%;">1,270</div> <div style="width: 100%;">1,173</div> </div>	+97 +8%	[+] サーモン養殖事業（数量増加・市況上昇） [-] サーモン養殖事業（前年度生物資産の公正価値測定方法変更による評価益の反動）
 S. L. C.	<div> <div style="width: 57%;">550</div> <div style="width: 89%;">981</div> </div>	▲431 ▲44%	[-] ローソン（配当減少）、子会社株式売却に伴う税金負担増
その他	<div> <div style="width: 12%;">▲410</div> <div style="width: 3%;">37</div> </div>	▲447 —	（各セグメントに配賦出来ない収益及び費用やセグメント間の内部取引消去等）
<div> <div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="width: 15px; height: 15px; background-color: #0070C0; margin-right: 5px;"></div> <div>2026年度見通し</div> <div style="margin-left: 20px;">12,500億円</div> <div style="margin-left: 20px;">+2,019億円</div> </div> <div style="display: flex; align-items: center; margin-top: 5px;"> <div style="width: 15px; height: 15px; background-color: #A9A9A9; margin-right: 5px;"></div> <div>2025年度実績</div> <div style="margin-left: 20px;">10,481億円</div> <div style="margin-left: 20px;">+19%</div> </div> </div>			

（*）組織改編（26年4月1日付で「地球環境エネルギー」と「電力ソリューション」を統合し、「エネルギー & パワーソリューション」を新設）及び社内金利賦課制度の見直しに伴い、2025年度実績をリスタートしています

（**）「その他」の見通しには、リスクバッファ（▲230億円）を含んでいます

⑥ セグメント別業績見通し（連結純利益）

（単位：億円）








セグメント	連結純利益	増減額 増減率	主な増減要因
 エネルギー & パワーソリューション	<div> <div style="width: 100%;">2026年度見通し</div> <div style="width: 65%;">2025年度実績</div> </div> <div>3,630</div> <div>2,100</div>	+1,530 +73%	[+] 米国シェールガス事業（新規連結・事業再編関連損益）、LNG北米事業/LNG自社持分販売事業（市況上昇・生産増加に伴う取引増） [-] LNG北米事業（前年度税効果計上の反動）
 マテリアルソリューション	<div> <div style="width: 100%;">2026年度見通し</div> <div style="width: 40%;">2025年度実績</div> </div> <div>500</div> <div>290</div>	+210 +72%	[+] 汎用素材事業（前年度サウディ石油化学・基礎化学事業における減損の反動）、機能素材事業（前年度減損の反動） [-] 北米樹脂建材事業（市況下落）
 金属資源	<div> <div style="width: 100%;">2026年度見通し</div> <div style="width: 80%;">2025年度実績</div> </div> <div>1,800</div> <div>2,152</div>	▲352 ▲16%	[+] 銅事業（市況上昇）、原料炭事業 [-] 銅事業（前年度減損損失一部戻入れの反動）、トレーディング事業（取引好調の反動）
 社会インフラ	<div> <div style="width: 100%;">2026年度見通し</div> <div style="width: 70%;">2025年度実績</div> </div> <div>750</div> <div>870</div>	▲120 ▲14%	[+] 千代田化工建設（持分法適用会社化に伴う再評価益）、水ing株式売却益 [-] 千代田化工建設（前年度米国ゴールデンパスLNGプロジェクト契約改定等による採算改善の反動）、エネルギーインフラ関連事業（前年度完工損益の反動）、国内不動産開発事業（前年度売却益の反動）
 モビリティ	<div> <div style="width: 100%;">2026年度見通し</div> <div style="width: 55%;">2025年度実績</div> </div> <div>1,040</div> <div>604</div>	+436 +72%	[+] 自動車関連事業（前年度持分法投資減損の反動）、アセアン自動車事業（市況改善）
 食品産業	<div> <div style="width: 100%;">2026年度見通し</div> <div style="width: 85%;">2025年度実績</div> </div> <div>990</div> <div>867</div>	+123 +14%	[+] 海外食品原料事業（傘下事業売却益）、サーモン養殖事業（数量増加・市況上昇） [-] サーモン養殖事業（前年度Grieg Seafood傘下事業取得関連損益の反動・前年度生物資産の公正価値測定方法変更による評価益の反動）、前年度TH FOODS株式売却益の反動
 S. L. C.	<div> <div style="width: 100%;">2026年度見通し</div> <div style="width: 80%;">2025年度実績</div> </div> <div>1,200</div> <div>984</div>	+216 +22%	[+] 子会社株式売却関連損益 [-] ローソン（前年度税効果取り崩しの反動）
その他	<div> <div style="width: 100%;">2026年度見通し</div> <div style="width: 10%;">2025年度実績</div> </div> <div>1,090</div> <div>138</div>	+952 +690%	（各セグメントに配賦出来ない収益及び費用やセグメント間の内部取引消去等）

<div style="width: 100%;">2026年度見通し</div>	11,000億円	+2,995億円
<div style="width: 65%;">2025年度実績</div>	8,005億円	+37%

（*）組織改編（26年4月1日付で「地球環境エネルギー」と「電力ソリューション」を統合し、「エネルギー & パワーソリューション」を新設）及び社内金利賦課制度の見直しに伴い、2025年度実績をリスタートしています
 （**）「その他」の見通しには、案件の性質上、セグメント紐付けが困難な複数案件（1,200億円/資産回転型事業を除く資産・事業リサイクル関連損益及び特殊要因）やリスクバッファー（▲300億円）を含んでいます

⑥ セグメント別業績見通し（中東情勢の影響）

- 為替・資源価格前提^(*)は足元の中東情勢を踏まえて策定しており、業績見通しに織り込み済み
- その他、ホルムズ海峡封鎖等によるサプライチェーンの混乱等の影響が、26年度上期中まで継続した場合に各事業で見込まれる連結純利益への影響額▲300億円（営業収益キャッシュフローは▲230億円）をその他セグメントでリスクバッファとして織り込む

為替・資源価格以外の影響		リスクバッファとして織り込んだ主な要因	未織り込みの潜在的要因
	エネルギー&パワーソリューション	[-] 石油事業（石油製品調達難による販売収益減）	[-] 各事業における燃料及び原料・資材の調達難や価格高騰による操業停止・減産・採算悪化 [-] 輸送費の高騰、船腹不足による採算悪化・取引遅延 [-] サプライチェーン混乱による取引減少 [-] 顧客信用状況の悪化 [-] インフレ進行・金利上昇によるマクロ経済への影響
	マテリアルソリューション	[+] 基礎化学事業（市況高騰による利益増） [-] サウディ石油化学（出荷数量減少による持分利益減）、 トレーディング事業（出荷数量減少による機会喪失、傭船市況高騰による採算悪化）	
	金属資源	-	
	社会インフラ	-	
	モビリティ	[-] 自動車事業（中東向け取引数量減少）	
	食品産業	-	
	S. L. C.	-	

その他

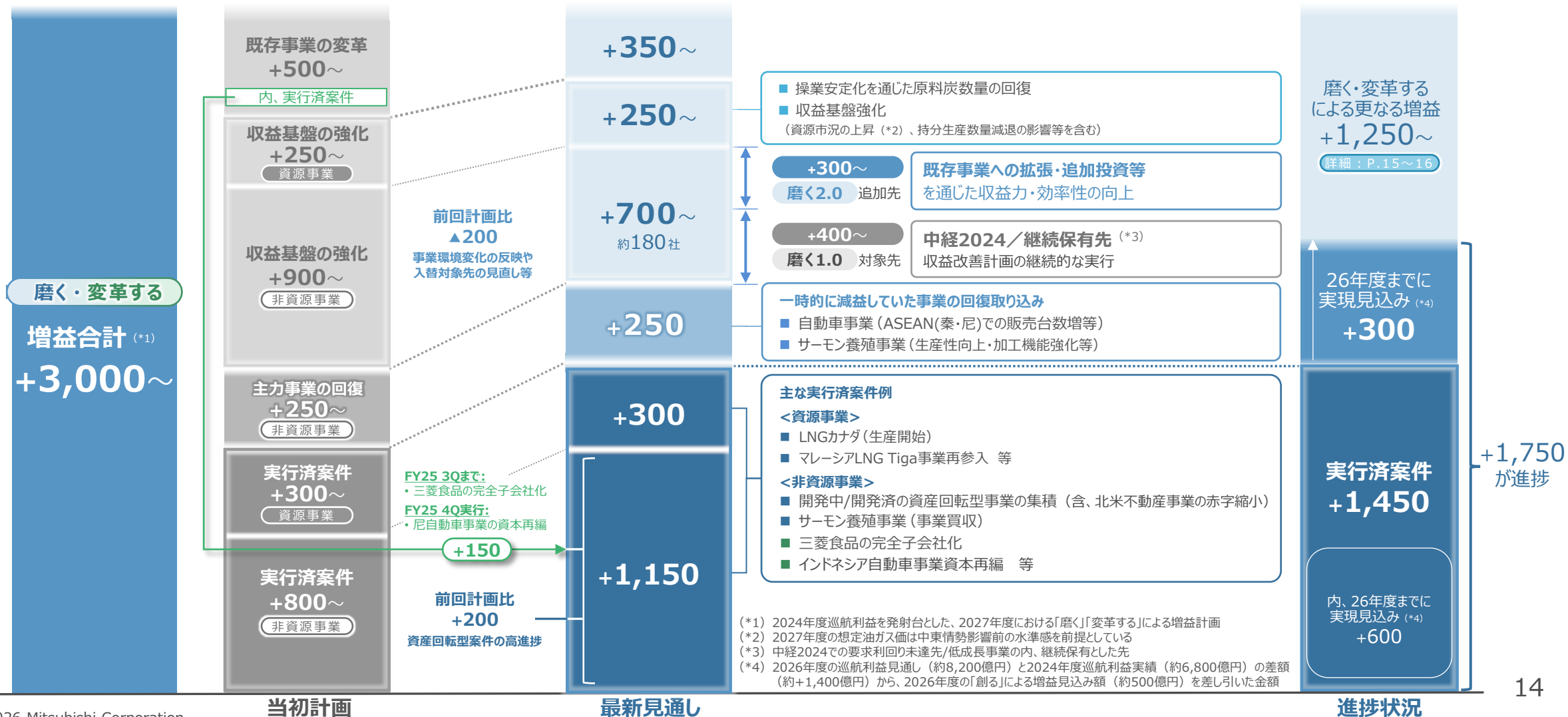
各事業で見込まれる影響を踏まえ、リスクバッファとして▲300億円を設定

(*) 前提の詳細については、[「3-② 市況」](#)を参照

⑦ 2027年度の増益に向けた「磨く・変革する」の内訳と進捗

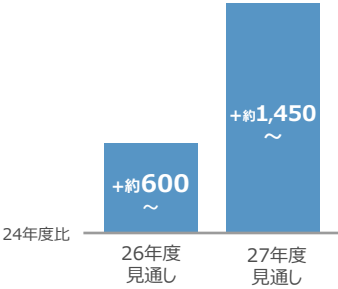

- 「磨く」「変革する」の最新増益計画は、資産回転型案件での上方修正や事業環境変化を踏まえた下方修正など内訳に入り繰りはあるものの、全体としては当初の3,000億円を据え置く

(単位：億円)



⑦ 「磨く・変革する」の計画と進捗（区分別、個別案件事例）①

- 「磨く・変革する」における主な取組内容・進捗、及び24年度比での26年度、27年度までの増益見通しは以下の通り

	事業区分	主な取組内容例	現時点での進捗・見通し	巡航利益 増益見通し（億円）
実行済 案件	資源事業	<ul style="list-style-type: none"> LNGカナダの立ち上げ・安定稼働の実現による利益貢献 マレーシアLNG Tiga事業への再参入を通じた利益貢献 	<ul style="list-style-type: none"> LNGカナダは26年度から増益、27年度には本格的な利益貢献を見込む Tiga事業は再参入に伴う利益貢献を開始済 	
	非資源事業	<ul style="list-style-type: none"> 既に実行済或いは開発中の回転型事業における利益の刈り取り サーモン養殖事業における事業買収からの利益貢献 事業環境の変化を先取りした業界再編に繋がるM&A、資本政策等の実行 	<ul style="list-style-type: none"> 北米不動産事業の立て直しによる赤字縮小は順調に進捗。その他回転型事業の利益貢献は主に27年度を見込む サーモン養殖事業における事業買収効果は一部を26年度に見込み、27年度には更に増益を見込む 三菱食品の完全子会社化並びにインドネシア自動車事業資本再編を実施、26年度から本格増益を見込む 引き続き複数案件を検討しており、実行済案件についても更なる収益力効果に取り組む 	
主力事業の 回復	サーモン 養殖事業 (*1,2)	<ul style="list-style-type: none"> 各産地における生産性の向上 付加価値品の加工強化を通じた収益性向上、市況耐性の強化 中経2024期間中にノルウェーで追加取得したライセンスによる増産 	<ul style="list-style-type: none"> 病害対策を通じた生産数量の安定化等の生産性向上に向けた施策は順調に進捗 26年度以降もチリでの自社加工場のキャパシティ増強・自動化推進、加工事業の拡充、ノルウェーでの増産効果の実現等を進めることで、計画通り27年度にかけての業績回復を見込む 	
	ASEAN (タイ・インドネシア) 自動車事業 (*2)	<ul style="list-style-type: none"> マーケットイン型商品提案に基づく市場ニーズに即した新型ミッドサイズSUVのインドネシア投入 AI・DXを駆使したマーケティングによる既存顧客の囲い込み・効率的な営業活動の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ファイナンス環境改善の遅れや景気低迷の継続により、需要回復速度は想定より遅れるものと見込む 市場低迷が継続する中、新モデル投入による販売下支え、既存顧客への効率的な営業活動によるアフターサービス強化・新車代替促進等により、27年度にかけて着実な利益成長を見込む 	

(*1) サーモン養殖事業における事業買収からの利益貢献は除く (*2) 主要な関係会社等として開示している投資先（非上場先）の内容・増益見込みを示す

⑦「磨く・変革する」の計画と進捗（区分別、個別案件事例）②

収益基盤の強化 (増益を見込む事業例)	事業区分	主な「磨く」の取組内容例	現時点での進捗・見通し	巡航利益 増益見通し (億円)		
	米州/欧州 電力事業 (*1)	<ul style="list-style-type: none"> 米州での電力需要の増加を捉えた発電資産の価値向上策の推進 欧州での蓄電池の開発やAI・デジタル技術の活用による需給調整機能の強化 	<ul style="list-style-type: none"> 米州では早期実現に向け取組推進中 欧州では蓄電池の開発加速、AIによる電力需給予測性能の高度化などを推進中。25年度増益にも一部貢献するなど、取り組みの効果も確認されつつある 	24年度比	+約50	+約180
	リテイル/ 食品流通 ・物流事業 (*1)	<ul style="list-style-type: none"> AI需要予測を通じた適正発注やKDDIとの販促連携強化等によるローソンの日販向上 三菱食品におけるデータを活用した商品開発力強化に向け、取組中 	<ul style="list-style-type: none"> ローソンはAI仕入施策による品揃え最適化や「Pontaパス」会員限定施策等が大きく寄与し、25年度も過去最高益を更新 三菱食品に関しても5期連続で最高益を更新。データを活用した商品開発力の強化等を起点に、引き続き小売業との連携に取り組む 	24年度比	+約80	+約90
	農畜産事業 (*1)	<ul style="list-style-type: none"> 国内での生産性改善、原価低減、商品群の高付加価値化等の更なる磨き込みによる収益力向上 海外での処理・加工事業強化による、伸長する海外需要の取り込み 	<ul style="list-style-type: none"> 国内鶏肉相場好調の影響に加えて、生産性改善への継続的な取り組みが奏功し、25年度は国内事業を中心に順調に進捗 今後も設備投資によるコスト競争力強化や既存事業強化のための成長投資を検討・実行し、国内・海外での収益の拡大を図る 	24年度比	+約40	+約60
	フード& ウェルネス事業 (*1)	<ul style="list-style-type: none"> 食品素材事業において過年度に実施した拡張投資の増産・拡販の実現 米国における食品・健康素材販売と配合調味料事業の拡大 	<ul style="list-style-type: none"> 食品素材事業の基幹工場における増産は既に開始しており、主要製品である酵母エキス等の拡販に取組中 その他、27年度に向けて、工場の生産性改善や付加価値の高い事業領域における成長投資等を通じて収益の拡大に取り組む 	24年度比	+約20	+約40
	産業機械事業 (*1)	<ul style="list-style-type: none"> 建設機械レンタル事業におけるデジタル技術の活用によるコスト削減や資産効率向上等を通じた採算性改善 プラント・インフラ関連輸出入事業における予備品等も含めた案件収益の拡大 	<ul style="list-style-type: none"> オンラインレンタル等による営業効率化・顧客付加価値向上により25年度は順調に進捗。27年度に向けて、データ可視化に基づく商品ポートフォリオの適正化に取組中 プラント・インフラ関連輸出入事業は案件の端境期により26年度までは一時的に減益となるが、27年度は増益に転じる見通し 	24年度比	約▲20	+約30
	資源事業	<ul style="list-style-type: none"> 原料炭事業の操業安定化と生産数量回復 その他資源事業における、生産性向上やコスト競争力の強化 	<ul style="list-style-type: none"> 原料炭事業は主に豪雨影響等で43～45百万トン水準の生産数量への回復タイミングが1-2年程度後ろ倒しとなる見込み その他資源事業における、生産性向上やコスト競争力の強化、資源市況の上昇影響などを引き続き見込む 	24年度比	非開示	+約250

(*1) 主要な関係会社等として開示している投資先（非上場先）の内容・増益見込みを示す

セグメント	事業	内容		投資規模	利益貢献開始時期	利益貢献規模	投資進捗状況 (25年度4Q迄)
2025年度第1四半期決算公表時点までの主な公表案件							
	北米 LNG	LNGカナダの第1カーゴ出荷	磨く	非開示	2026年度	LNG持分生産能力： + 2百万トン/年	—
	水産	Cermaq社によるサーモン養殖3事業の取得合意	磨く	約1,450億円 (企業価値ベース)	2026年度	+ 100億円～ (27年度の貢献規模)	☑ 拋出済 (25年度3Q)
	食品流通	三菱食品株式会社の完全子会社化	変革する	約1,380億円	2025年度	+ 約100億円 ^(*)	☑ 拋出済 (25年度4Q)
 	次世代エネルギー	バイオ燃料 製造・販売事業への出資合意	創る	約80億円	非開示	SAF生産能力： 15万kL/年 (当社出資比率:18.6%)	☑ 拋出済 (25年度3Q)
2025年度第2四半期決算公表時点までの主な公表案件							
	チリ 銅	AAS隣接銅鉱山との一体操業に係る最終合意	変革する	追加投資は限定的	2030年頃 (生産開始予定時期)	銅持分生産量： + 平均 約1.2万MT/年 (AAS単独操業の場合との比較)	—
	米国 銅	銅鉱山プロジェクトの権益取得合意	創る	権益対価：約610億円 開発費用：約260億円	2029年頃 (生産開始予定時期)	銅持分生産量： + 平均 ～約3.0万MT/年	☑ 拋出済 (25年度4Q)

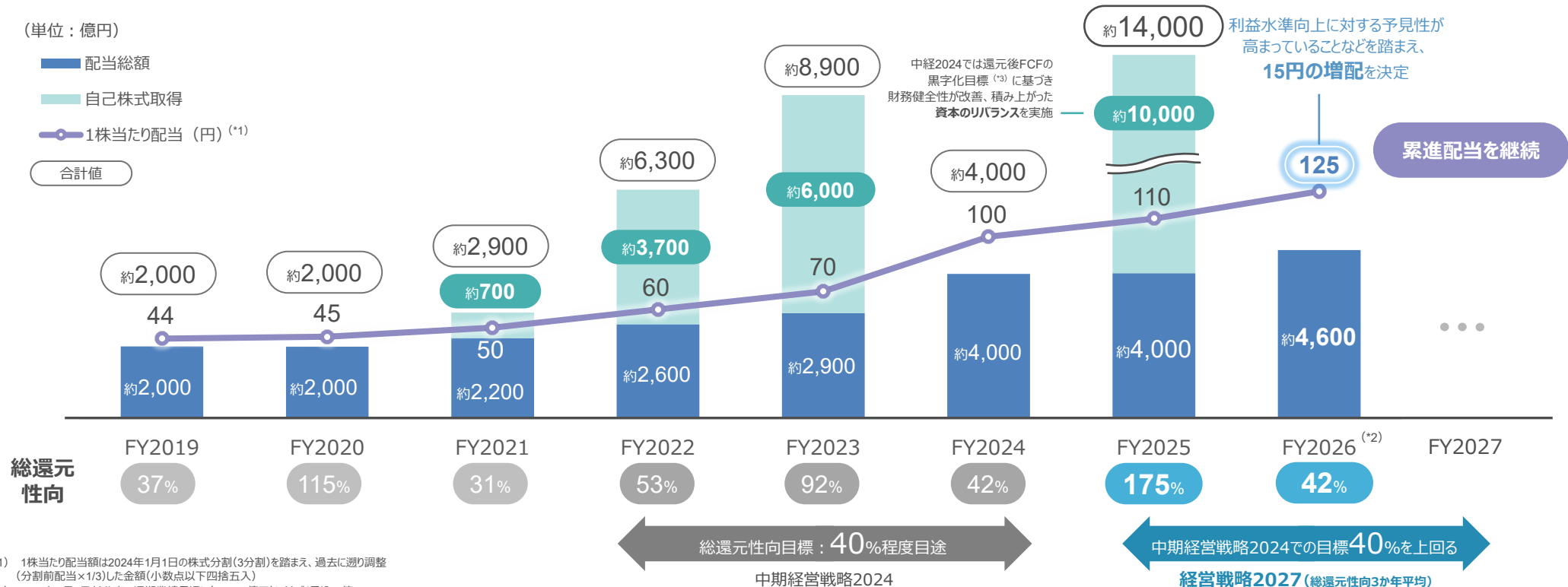
(*) 当社の持分比率が50.1%から100%になることによる、26年度以降の増益額イメージ（24年度当社連結純利益実績比での試算）

セグメント	事業	内容		投資規模	利益貢献開始時期	利益貢献規模	投資進捗状況 (25年度4Q迄)
2025年度第3四半期決算公表時点までの主な公表案件							
	アジア LNG	ブルネイ上流ガス鉱区への最終投資決定	磨く	約400億円	2030年頃 (生産開始予定時期)	2.9百万トン/年 相当のガス生産量 (当社出資比率: 18.75%)	一部抛出現済 (25年度4Q～)
	北米 天然ガス	米国ヘインズビルシェールガス事業への参画 (*)	創る	約8,000億円	2026年度 (買収手続き完了次第)	+500～600億円 (27年度の貢献規模 (75%ベース))	未抛出現 (26年度1Q予定)

(*) 案件説明会の内容については[こちら](#)をご覧ください。

経営戦略2027においても「累進配当」+「機動的な自己株式取得」とする基本方針を維持

- **配当方針**：1株当たり配当額を基準とした累進配当を継続し、増配は営業収益CF等の更なる利益水準向上を見極めた上で判断
(2025年度より1株当たり100円→110円に増配、2026年度より更に125円に増配)
- **自己株式取得**：キャッシュフローの状況により追加配分枠が生じた場合に、投資パイプラインの状況を踏まえ、投資または追加還元への配分を機動的に判断
- **総還元性向**：総還元性向目標は設定しないが、2025～2027年度の3か年平均総還元性向は中経2024における目標水準40%を上回る



(*) 1株当たり配当額は2024年1月1日の株式分割(3分割)を踏まえ、過去に遡り調整(分割前配当×1/3)した金額(小数点以下四捨五入)

(**) 2026年5月1日付公表の通期業績見通し(11,000億円)に基づく見込み値

(*) 経営戦略2027においては還元後FCFに関するKPIは設けず、財務健全性(ネットDER0.6倍上限目処)を維持しながらレバレッジの活用も検討する方針

2

連結財務諸表補足

- ① セグメント別連結純利益
- ② 連結純利益内訳
- ③ 連結損益計算書の主要な勘定科目
- ④ 連結財政状態計算書の主要な勘定科目
- ⑤ セグメント別キャッシュフロー
- ⑥ セグメント別情報

【②連結純利益内訳に係る補足】

②にて表示する明細情報では、資産回転型事業における損益（不動産・電力関連事業の内、案件開発時点で売却によるキャピタルゲインを得る事と前提とする事業）について、補足情報として案件名の前に「（回転型）」の文言を付している。

【⑥セグメント別情報に係る補足】

⑥にて表示する明細情報では、組織改編（2026年4月1日付で「地球環境エネルギー」と「電力ソリューション」を統合し、「エネルギー & パワーソリューション」を新設）、及び社内金利賦課制度の見直しに伴い、過年度実績をリスタートしている。

① セグメント別連結純利益（四半期推移）

（セグメントアイコンは「⑥ セグメント別情報」にリンク）

(セグメントアイコンは「 ⑥ セグメント別情報」にリンク)							
(億円)		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度合計	
	地球環境エネルギー	2024年度	608	338	751	289	1,986
		2025年度	409	449	420	331	1,609
	マテリアルソリューション	2024年度	171	198	113	201	683
		2025年度	119	82	89	▲ 27	263
	金属資源	2024年度	1,657	300	337	▲ 16	2,278
		2025年度	250	166	599	1,030	2,045
	社会インフラ	2024年度	▲ 71	72	136	261	398
		2025年度	358	71	266	156	851
	モビリティ	2024年度	348	202	440	134	1,124
		2025年度	265	122	261	▲ 72	576
	食品産業	2024年度	252	352	259	61	924
		2025年度	210	131	251	241	833
	S.L.C.	2024年度	162	1,401	176	111	1,850
		2025年度	261	231	270	148	910
	電力ソリューション	2024年度	24	▲ 90	▲ 145	55	▲ 156
		2025年度	▲ 16	184	234	32	434
	その他	2024年度	393	▲ 137	27	137	420
		2025年度	176	90	131	86	483
	合計	2024年度	3,544	2,637	2,093	1,233	9,507
		2025年度	2,031	1,527	2,521	1,926	8,005



(セグメントアイコンは「⑥ セグメント別情報」にリンク)

	(億円)	連結純利益 実績累計 (A)	内、特殊要因			内、資産・事業リサイクル関連損益			巡航利益 (A-B-C)
			合計	資産回転型	資産回転型以外(B)	合計	資産回転型	資産回転型以外(C)	
 地球環境エネルギー	2024年度	1,986	58	—	58	—	—	—	1,928
	2025年度	1,609	229	—	229	67	—	67	1,313
 マテリアルソリューション	2024年度	683	—	—	—	—	—	—	683
	2025年度	263	▲ 258	—	▲ 258	▲ 27	—	▲ 27	548
 金属資源	2024年度	2,278	▲ 162	—	▲ 162	1,036	—	1,036	1,404
	2025年度	2,045	539	—	539	▲ 59	—	▲ 59	1,565
 社会インフラ	2024年度	398	▲ 4	—	▲ 4	272	123	149	253
	2025年度	851	245	—	245	260	229	31	575
 モビリティ	2024年度	1,124	44	—	44	155	—	155	925
	2025年度	576	▲ 401	—	▲ 401	108	—	108	869
 食品産業	2024年度	924	105	—	105	410	—	410	409
	2025年度	833	104	—	104	212	—	212	517
 S.L.C.	2024年度	1,850	▲ 24	—	▲ 24	1,205	—	1,205	669
	2025年度	910	81	—	81	—	—	—	829
 電力ソリューション	2024年度	▲ 156	▲ 524	—	▲ 524	146	146	—	368
	2025年度	434	▲ 151	▲ 151	—	248	151	97	337
その他	2024年度	420	240	—	240	—	—	—	180
	2025年度	483	—	—	—	—	—	—	483
合計	2024年度	9,507	▲ 267	—	▲ 267	3,224	269	2,955	6,819
	2025年度	8,005	388	▲ 151	539	809	380	429	7,037

（セグメントアイコンは「⑥ セグメント別情報」にリンク）


			(億円)				
			第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度合計
地球環境エネルギー 	2024年度	合計	58	—	—	—	58
		LNGアジアパシフィック事業における過年度会計処理見直しに伴う償却負担減	58	—	—	—	58
	2025年度	合計	—	—	241	▲ 12	229
		LNGカナダの第2系列生産開始に伴う過年度累損に対する税効果計上	—	—	241	9	250
		カナダシェールガス事業におけるガス処理費用の引当	—	—	—	▲ 21	▲ 21
マテリアルソリューション 	2024年度	合計	—	—	—	—	—
	2025年度	合計	—	—	—	▲ 258	▲ 258
		サウディ石油化学事業における減損	—	—	—	▲ 142	▲ 142
		基礎化学事業における減損	—	—	—	▲ 59	▲ 59
		機能素材事業における減損	—	—	—	▲ 57	▲ 57
金属資源 	2024年度	合計	—	▲ 138	▲ 24	—	▲ 162
		中国関連取引損失	—	▲ 138	—	—	▲ 138
		鉄鉱石事業における固定資産減損	—	—	▲ 24	—	▲ 24
	2025年度	合計	—	—	7	532	539
		チリ銅事業（AAS）における過年度計上した減損損失の一部戻入	—	—	—	532	532
		銅事業における金融負債の取り崩し	—	—	29	—	29
		銅事業における引当金	—	—	▲ 22	—	▲ 22

（セグメントアイコンは「⑥ セグメント別情報」にリンク）

			（億円）	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度合計
社会インフラ 	2024年度	合計		▲ 124	－	42	78	▲ 4
		エネルギーインフラ関連事業の完工損益		－	－	－	85	85
		エネルギーインフラ関連事業の再編に伴う税効果		－	－	42	▲ 7	35
		千代田化工建設 米国ゴールデンパスLNGプロジェクト関連損失（*）		▲ 124	－	－	－	▲ 124
	2025年度	合計		124	▲ 4	124	1	245
		千代田化工建設 米国ゴールデンパスLNGプロジェクトにおける契約改定に伴う採算改善		－	－	124	－	124
		エネルギーインフラ関連事業の完工損益		124	▲ 4	－	1	121
モビリティ 	2024年度	合計		－	－	131	▲ 87	44
		三菱自動車工業宛投資の持分比率変動に伴う関連損益		－	－	131	－	131
		三菱自動車工業宛投資の減損		－	－	－	▲ 87	▲ 87
	2025年度	合計		－	▲ 21	－	▲ 380	▲ 401
		自動車関連事業における持分法投資の減損		－	－	－	▲ 357	▲ 357
		TOYO TIREにおける固定資産減損		－	－	－	▲ 23	▲ 23
		三菱自動車工業における連結範囲変更に伴う損益		－	▲ 21	－	－	▲ 21


（*）2023年度第4四半期に本プロジェクトに関して当社が見積った引当金の影響は「その他」セグメントに計上されており、2024年度第1四半期の同セグメントにはこの振り戻しの影響が含まれる

（セグメントアイコンは「⑥ セグメント別情報」にリンク）

			（億円）	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度合計
食品産業 	2024年度	合計		105	－	－	－	105
		海外食品原料事業における過年度減損関連の税金損益		105	－	－	－	105
	2025年度	合計		－	－	62	42	104
		Cermaqにおける生物資産の公正価値測定方法変更による評価益		－	－	62	－	62
		Agrex do Brasilにおける優遇税制適用に伴う税金関連損益		－	－	－	42	42
S.L.C. 	2024年度	合計		－	－	－	▲ 24	▲ 24
		ローソン再評価益の税効果に係る防衛増税影響		－	－	－	▲ 24	▲ 24
	2025年度	合計		98	5	－	▲ 22	81
		ローソン過年度配当受領に伴う税効果取り崩し益		62	－	－	－	62
		三菱HCキャピタル傘下子会社決算期変更		36	5	－	－	41
電力ソリューション 	2024年度	合計		－	－	▲ 522	▲ 2	▲ 524
		国内洋上風力発電事業における減損等		－	－	▲ 522	▲ 2	▲ 524
	2025年度	合計		－	－	－	▲ 151	▲ 151
	（回転型）	国内発電事業における減損等		－	－	－	▲ 151	▲ 151

② 連結純利益内訳（資産・事業リサイクル関連損益）

（セグメントアイコンは「⑥ セグメント別情報」にリンク）

			（億円）	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度合計
地球環境エネルギー 	2024年度	合計		－	－	－	－	－
	2025年度	合計		67	－	－	－	67
		欧州事業の減資に伴う税金費用減		67	－	－	－	67
マテリアルソリューション 	2024年度	合計		－	－	－	－	－
	2025年度	合計		－	－	－	▲ 27	▲ 27
		機能素材事業の売却関連損失		－	－	－	▲ 27	▲ 27
金属資源 	2024年度	合計		969	44	81	▲ 58	1,036
		豪州原料炭事業 売却関連損益		969	▲ 69	86	▲ 57	929
		海外子会社の清算益		－	85	－	－	85
		海外子会社の事業売却関連損益		－	28	▲ 5	▲ 1	22
	2025年度	合計		▲ 35	▲ 42	13	5	▲ 59
		豪州原料炭事業 売却関連損益		▲ 35	▲ 42	13	5	▲ 59

（セグメントアイコンは「⑥ セグメント別情報」にリンク）

			（億円）	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度合計
社会インフラ 	2024年度	合計		▲ 7	11	125	143	272
		（回転型） 関係会社株式売却益		—	—	—	112	112
		（回転型） 国内外不動産開発事業における売却損益		▲ 7	22	55	18	88
		海外事業投資先の持分売却益		—	63	4	—	67
		海外水事業における持分売却益		—	—	—	47	47
		海外ファンド関連事業会社撤退に伴う税効果		—	—	33	2	35
		船舶売却益		—	—	23	▲ 1	22
		（回転型） 国内外不動産開発事業における減損損失		—	▲ 74	10	▲ 13	▲ 77
		海外水事業における持分売却関連損失		—	—	—	▲ 22	▲ 22
	2025年度	合計		160	21	9	70	260
		（回転型） 国内外不動産開発事業における売却損益		129	21	9	44	203
		海外水事業会社連結除外益		31	—	—	—	31
		（回転型） 関係会社株式売却益		—	—	—	26	26
モビリティ 	2024年度	合計		—	—	155	—	155
		インド自動車関連事業の再編に伴う既存株式再評価益		—	—	155	—	155
	2025年度	合計		—	—	—	108	108
		インドネシア自動車販売会社の子会社化に伴う既存持分の公正価値評価益		—	—	—	108	108

② 連結純利益内訳（資産・事業リサイクル関連損益）

（セグメントアイコンは「⑥ セグメント別情報」にリンク）

			(億円)				
			第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度合計
食品産業 	2024年度	合計	69	320	21	－	410
		日本KFCホールディングス株式売却関連損益	－	205	－	－	205
		PRINCES売却関連損益	38	116	－	－	154
		Cermaq傘下関係会社への追加出資に伴う既存株式再評価	31	▲ 1	－	－	30
		海外事業投資先の売却関連損益	－	－	21	－	21
	2025年度	合計	89	1	－	122	212
		Grieg Seafood傘下事業取得関連損益	－	－	－	121	121
		TH FOODS株式売却関連損益	89	1	－	1	91
S.L.C. 	2024年度	合計	－	1,225	▲ 29	9	1,205
		ローソン持分法適用会社化に伴う再評価益等	－	1,225	－	－	1,225
		国内事業投資先の売却関連損失	－	－	▲ 29	9	▲ 20
	2025年度	合計	－	－	－	－	－
電力ソリューション 	2024年度	合計	－	－	145	1	146
		（回転型）欧州送電資産売却益	－	－	111	－	111
		（回転型）国内発電資産売却益	－	－	34	1	35
	2025年度	合計	－	188	－	60	248
		国内洋上風力発電事業における損益（撤退に伴う税効果等）	－	97	－	－	97
		（回転型）国内発電資産売却益	－	91	－	－	91
		（回転型）米国発電資産売却益	－	－	－	60	60

③ 連結損益計算書の主要な勘定科目

2024年度第4四半期

(億円)	地球環境 エネルギー	マテリアル ソリューション	金属資源	社会インフラ	モビリティ	食品産業	S.L.C.	電力 ソリューション	その他	合 計
売上総利益	1,142	2,291	1,939	1,419	1,540	2,800	5,385	1,759	89	18,364
販売費及び一般管理費	▲ 781	▲ 1,577	▲ 1,029	▲ 1,409	▲ 1,035	▲ 2,153	▲ 4,715	▲ 1,478	▲ 476	▲ 14,653
受取配当金	895	181	759	42	94	88	42	0	29	2,130
持分法による投資損益	1,243	360	530	270	543	143	599	▲ 315	2	3,375
連結純利益	1,986	683	2,278	398	1,124	924	1,850	▲ 156	420	9,507
減価償却費	▲ 215	▲ 257	▲ 598	▲ 483	▲ 119	▲ 595	▲ 1,443	▲ 751	▲ 247	▲ 4,708

2025年度第4四半期

(億円)	地球環境 エネルギー	マテリアル ソリューション	金属資源	社会インフラ	モビリティ	食品産業	S.L.C.	電力 ソリューション	その他	合 計
売上総利益	1,122	2,145	1,752	2,365	1,710	2,973	2,335	2,073	76	16,551
販売費及び一般管理費	▲ 780	▲ 1,596	▲ 907	▲ 1,501	▲ 1,063	▲ 2,320	▲ 2,108	▲ 1,649	▲ 441	▲ 12,365
受取配当金	694	218	946	42	109	57	48	1	31	2,148
持分法による投資損益	1,037	▲ 12	1,230	597	455	227	986	160	1	4,679
連結純利益	1,609	263	2,045	851	576	833	910	434	483	8,005
減価償却費	▲ 460	▲ 253	▲ 676	▲ 489	▲ 116	▲ 613	▲ 277	▲ 848	▲ 246	▲ 3,978

④ 連結財政状態計算書の主要な勘定科目（2025年度末）

(億円)	地球環境 エネルギー	マテリアル ソリューション	金属資源	社会インフラ	モビリティ	食品産業	S.L.C.	電力 ソリューション	その他	合 計
総資産	33,392	19,714	59,952	21,738	19,427	23,341	27,455	27,398	9,101	241,517
現金及び現金同等物・定期預金	542	332	1,264	1,705	1,134	637	195	1,626	11,152	18,587
営業債権及びその他の債権（*1）・棚卸資産	9,820	11,789	20,042	7,671	9,693	7,085	7,707	5,915	▲ 9,217	70,505
持分法で会計処理される投資（*2）	7,051	3,260	9,030	6,528	5,353	3,076	11,875	5,943	13	52,130
有形固定資産及び投資不動産（*2）	7,719	1,322	11,610	1,893	541	3,934	634	7,083	929	35,665
無形資産及びのれん（*3）	53	198	31	1,003	295	3,314	394	3,631	216	9,134
使用権資産（*2）	3,171	210	206	588	27	749	721	692	845	7,209
その他の投資（*2）	3,535	1,763	5,793	602	2,023	1,554	4,062	426	2,779	22,537
営業債務及びその他の債務（*1）	3,297	5,341	5,551	3,256	2,096	2,412	5,926	3,912	▲ 366	31,426

（*1）流動・非流動合計

（*2）地球環境エネルギーセグメント及び金属資源セグメントにおける主な内訳は下表参照

（*3）過半が無形資産(償却性含む)。また、全部のれん方式を採用していることにより、非支配株主に帰属するのれんも含まれる

地球環境エネルギーセグメント / 金属資源セグメント 主な内訳

(億円)	地球環境エネルギー		金属資源		
	天然ガス・ LNG	その他	MDP	銅	その他
持分法で会計処理される投資	6,039	1,012	3	7,028	1,999
有形固定資産及び投資不動産	7,431	288	11,606	0	4
使用権資産	3,165	6	176	0	30
その他の投資	3,284	251	1	5,383	409

④ 連結財政状態計算書の主要な勘定科目（2024年度末）

(億円)	地球環境 エネルギー	マテリアル ソリューション	金属資源	社会インフラ	モビリティ	食品産業	S.L.C.	電力 ソリューション	その他	合 計
総資産	32,469	20,214	45,381	21,595	18,481	19,521	25,873	25,121	6,306	214,961
現金及び現金同等物・定期預金	566	202	570	1,988	783	266	177	625	10,522	15,699
営業債権及びその他の債権（*1）・棚卸資産	10,432	12,740	16,405	6,762	9,530	6,533	9,318	6,581	▲ 10,325	67,976
持分法で会計処理される投資（*2）	9,562	3,518	6,303	6,936	5,478	2,949	10,851	5,819	14	51,430
有形固定資産及び投資不動産（*2）	4,821	1,270	9,950	1,825	529	2,952	661	6,145	921	29,074
無形資産及びのれん（*3）	42	163	33	988	56	2,372	355	3,348	232	7,589
使用権資産（*2）	3,270	200	174	580	19	639	621	619	768	6,890
その他の投資（*2）	2,641	1,574	5,403	634	1,749	1,638	3,388	443	2,372	19,842
営業債務及びその他の債務（*1）	3,838	5,832	3,052	3,270	1,460	2,388	7,065	2,574	▲ 255	29,224

（*1）流動・非流動合計

（*2）地球環境エネルギーセグメント及び金属資源セグメントにおける主な内訳は下表参照









（*3）過半が無形資産(償却性含む)。また、全部のれん方式を採用していることにより、非支配株主に帰属するのれんも含まれる

地球環境エネルギーセグメント / 金属資源セグメント 主な内訳

(億円)	地球環境エネルギー		金属資源		
	天然ガス・ LNG	その他	MDP	銅	その他
持分法で会計処理される投資	8,648	914	7	4,499	1,797
有形固定資産及び投資不動産	4,513	308	9,946	1	3
使用権資産	3,260	10	143	1	30
その他の投資	2,349	292	645	4,426	332

⑤ セグメント別キャッシュフロー（2025年度末）

（セグメントアイコンは「⑥ セグメント別情報」にリンク）
（億円）

	営業収益CF (A)	売却による投資回収 (*1) (B)	投資 (*1) (C)	ネット (D) = (B) + (C)	合計 (A) + (D)
 地球環境エネルギー	1,944	377	▲ 1,905	▲ 1,528	416
 マテリアルソリューション	811	233	▲ 274	▲ 41	770
 金属資源	1,759	1,064	▲ 1,279	▲ 215	1,544
 社会インフラ	1,234	1,310	▲ 1,169	141	1,375
 モビリティ	1,024	185	▲ 389	▲ 203	821
 食品産業	1,138	400	▲ 2,152	▲ 1,752	▲ 614
 S.L.C.	908	355	▲ 2,654	▲ 2,300	▲ 1,392
 電力ソリューション	1,281	1,267	▲ 1,737	▲ 471	811
事業セグメント 計 (*2)	10,099	5,191	▲ 11,559	▲ 6,368	3,731

(*1) 「投資キャッシュフロー」+「非支配株主との資本取引」-「財務運用（定期預金の増減や短期運用資産の取得／売却）」-「事業の取得／売却に伴う現金保有額の調整」等

(*2) 事業セグメント計と全社合計の差異は「その他」のキャッシュフローや、セグメント間の内部取引消去等

⑥ セグメント別情報 エネルギー&パワーソリューション：業績サマリー

(単位：億円)		年度実績			2026年度業績見通し		2025年度連結純利益の状況		
		2024年度	2025年度	増 減	5/1公表	増 減	前年同期比 主な増減要因		
営業収益CF		3,267	3,283	+ 16	6,450	+ 3,167	[+] 国内洋上風力発電事業（前年度減損損失等の反動）、LNG北米事業（生産開始に伴う税効果の計上）、米州電力事業（トレーディング事業利益増加）		
連結純利益（*1）		1,862	2,100	+ 238	3,630	+ 1,530	[-] LNG北米事業/LNG自社持分販売事業（生産開始に伴うコスト先行）、LNGアジアパシフィック事業（市況下落・配当減少）、欧州送電事業（前年度英国事業売却益の反動）、国内電力事業（国内発電資産の減損損失）		
連結純利益内訳							翌年度見通し比 主な増減要因		
特殊要因（*1）		▲ 466	78	+ 544	2026年度見通しの前提（*2）		[+] 米国シェールガス事業（新規連結・事業再編関連増益）、LNG北米事業/LNG自社持分販売事業（市況上昇・生産増加に伴う取引増）		
資産回転型事業（A）		—	▲ 151	▲ 151	油価（Brent）		[-] LNG北米事業（前年度税効果計上の反動）		
資産回転型事業以外		▲ 466	229	+ 695	市況見通し US\$78/BBL				
資産・事業リサイクル関連増益（*1）		146	315	+ 169	感応度 24億円				
資産回転型事業（B）		146	151	+ 5	天然ガス（Henry Hub）				
資産回転型事業以外		—	164	+ 164	市況見通し US\$3.9/MMBtu				
その他（C）		2,182	1,707	▲ 475	感応度 27億円				
参考：巡航利益（A+B+C）		2,328	1,707	▲ 621					

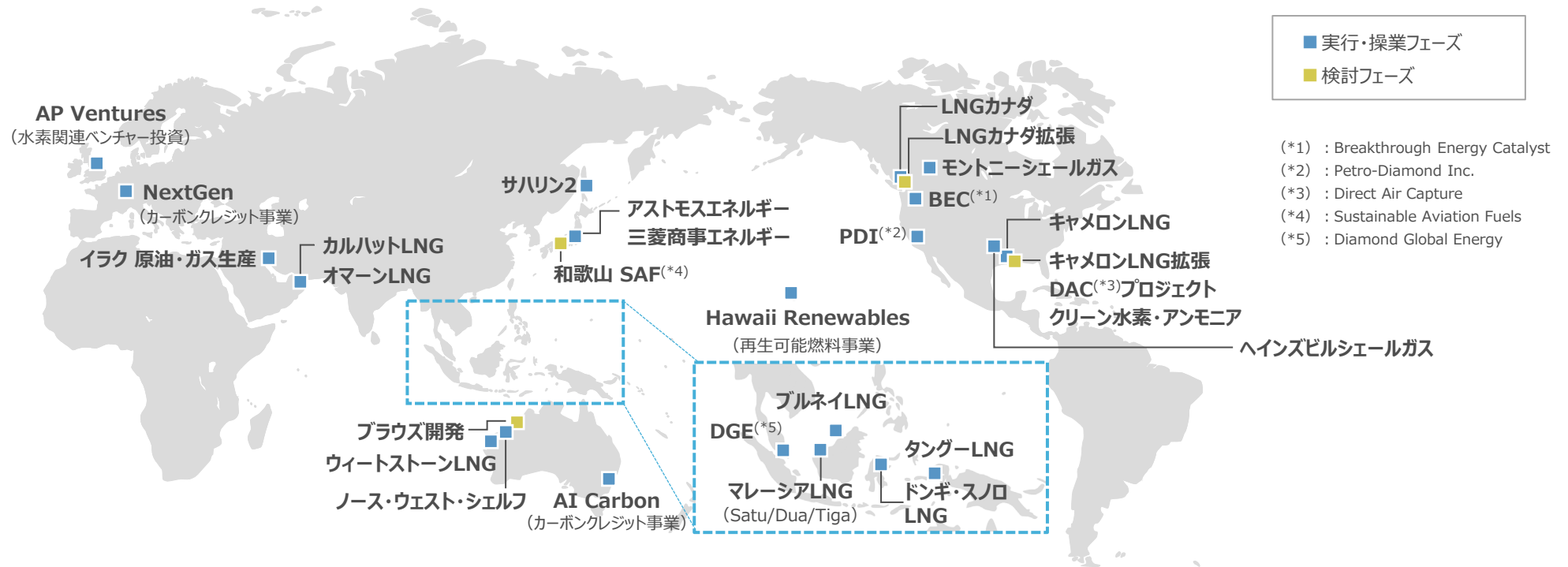
（*1）数値の詳細はそれぞれ「③ 連結損益計算書の主要な勘定科目」、「② 連結純利益内訳（特殊要因）」、「② 連結純利益内訳（資産・事業リサイクル関連増益）」を参照

（*2）市況見通しは通期平均値価格を表示し、感応度（油価：US\$1/BBLベース、天然ガス：US\$10/MMBtuベース）は当年度連結純利益見通しに対する影響額を指す （*3）キャッシュフローは「⑤ セグメント別キャッシュフロー」を参照

主要な関係会社等の損益		(各事業の概要は「3-③ 主要な関係会社等の概要」を参照)		年度累計実績				
事業分類	会社名・事業名（国・地域名）	連結区分	持分比率（%）	2024年度	内数（*5）	2025年度	内数（*5）	増 減
天然ガス・LNG 生産・販売（アジアパシフィック）	開示対象会社・事業 計			1,626		1,382		▲ 244
	アジア事業	—	—	441		440		▲ 1
	パシフィック事業	—	—	532	58	382		▲ 150
	アジアパシフィック事業 受取配当金	—	—	653		560		▲ 93
天然ガス・LNG 生産・販売（北米）	開示対象会社・事業 計			419		442		+ 23
	北米事業 / LNG自社持分販売事業	—	—	419		442	229	+ 23
石油関連事業	開示対象会社・事業 計			101		93		▲ 8
	アストモスエネルギー株式会社	持分法	49.0	51		42		▲ 9
	三菱商事エネルギー株式会社	子	100.0	50		51		+ 1
電力関連事業	開示対象会社・事業 計			▲ 32		688		+ 720
	N.V. Eneco（オランダ）（*4）	子	80.0	256		310		+ 54
	Diamond Generating Corporation（アメリカ）	子	100.0	73		229		+ 156
	Diamond Generating Asia, Limited（香港）	子	100.0	98		73		▲ 25
	三菱商事エナジーソリューションズ株式会社	子	100.0	▲ 459	▲ 524	76	97	+ 535

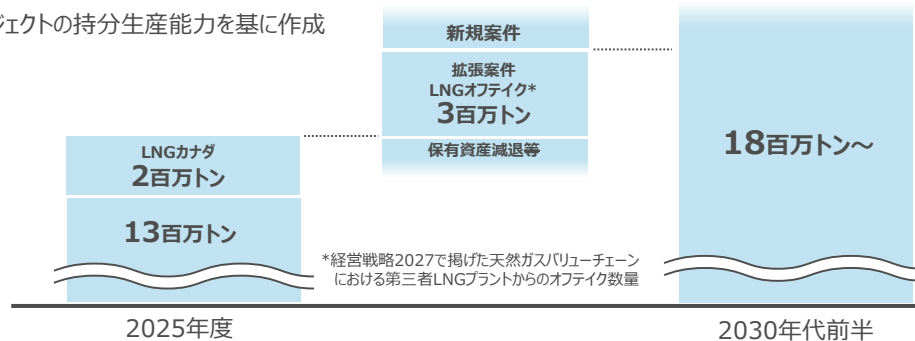
（*4）表中の数値は、Eneco社取得時に公正価値評価された資産の償却等として、連結調整（2024年度：▲64億円、2025年度：▲68億円）を含めている

（*5）資産回転型以外の特殊要因、資産・事業リサイクル関連増益の内、会社・事業に紐付け可能なものに限り参考記載している

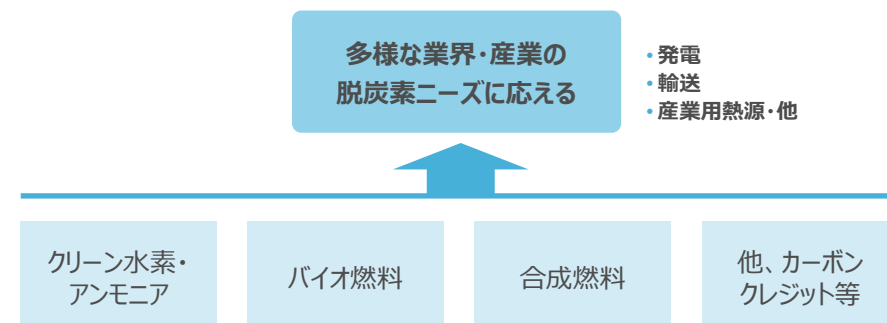


LNG持分生産能力

各プロジェクトの持分生産能力を基に作成

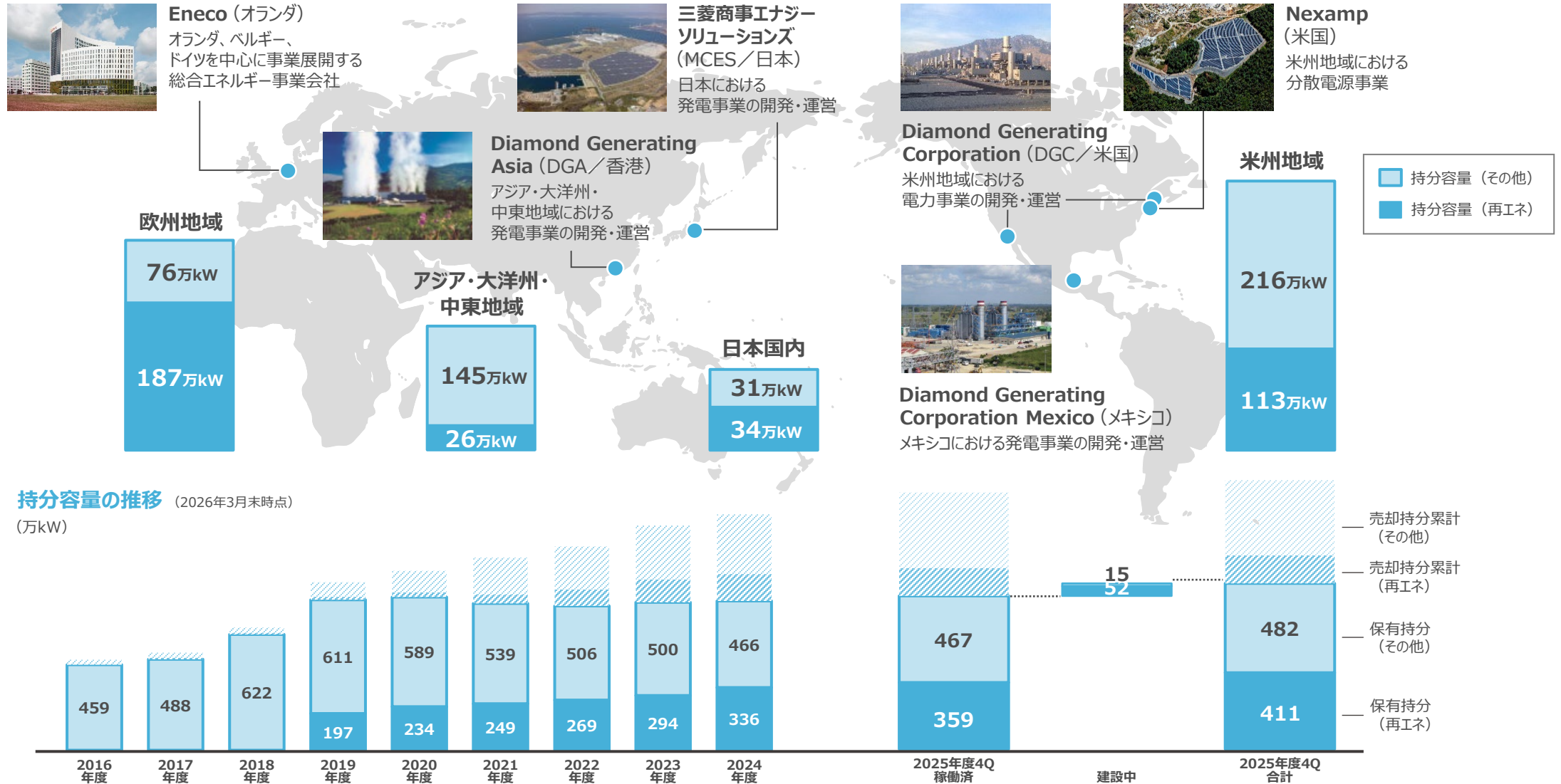


次世代エネルギー・商材取組領域



プロジェクト名	所在国	年間生産能力 (百万トン)			他主要株主
		総量	三菱商事シェア		
ブルネイLNG	ブルネイ	7.2	1.8	25%	ブルネイ政府 (50%)、Shell (25%)
マレーシアLNG I (サトゥー)	マレーシア	8.4	0.4	5%	PETRONAS (90%)、サラワク州政府 (5%)
マレーシアLNG II (デュア)	マレーシア	9.6	1.0	10%	PETRONAS (80%)、サラワク州政府 (10%)
マレーシアLNG III (ティガ)	マレーシア	7.7	0.8	10%	PETRONAS (65%)、サラワク州政府 (25%)
ノース・ウェスト・シェルフ	オーストラリア	14.3	1.2	8.33%	Woodside (33.3%)、Shell、bp、Chevron、MIMI (各16.7%)
オマーンLNG	オマーン	7.6	0.2	2.77%	オマーン政府 (51%)、Shell (30%)、TotalEnergies (5.54%)
カルハットLNG	オマーン	3.8	0.2	4%	オマーン政府 (57.2%)、Oman LNG (36.8%)
サハリン2	ロシア	9.6	1.0	10%	Gazprom (77.5%)、三井物産 (12.5%)
タングーLNG	インドネシア	11.4	1.1	9.92%	bp (40.2%)、MI Berau (16.3%)、ケージーベラウ (8.6%)
ドンギ・スノOLNG	インドネシア	2.0	0.9	44.9%	Sulawesi LNG Development (59.9%)、PT Pertamina Hulu Energi (29%)
ウィートストーンLNG	オーストラリア	8.9	0.3	3.17%	Chevron (64.136%)、KUFPEC (13.4%)
キャメロンLNG	アメリカ	12.0	4.0	33.3%(*)	Sempra Infrastructure (50.2%)、三井物産、TotalEnergies (各16.6%)
LNGカナダ	カナダ	14.0	2.1	15%(*)	Shell (40%)、PETRONAS (25%)、PetroChina (15%)、KOGAS (5%)
合計		116.5	14.9		

(*) 当社がLNGを引き取る比率



(単位：億円)

	年度実績			2026年度業績見通し	
	2024年度	2025年度	増 減	5/1公表	増 減
営業収益CF	1,080	838	▲ 242	790	▲ 48
連結純利益 (*1)	700	290	▲ 410	500	+ 210

連結純利益内訳

特殊要因 (*1)	－	▲ 258	▲ 258
資産・事業リサイクル関連損益 (*1)	－	▲ 27	▲ 27
巡航利益	700	575	▲ 125

(*1) 数値の詳細はそれぞれ「③ 連結損益計算書の主要な勘定科目」、「② 連結純利益内訳（特殊要因）」、「② 連結純利益内訳（資産・事業リサイクル関連損益）」を参照

(*2) キャッシュフローは「⑤ セグメント別キャッシュフロー」を参照

2025年度連結純利益の状況

前年同期比 主な増減要因

[-] 汎用素材事業（サウディ石油化学・基礎化学事業における減損）、北米樹脂建材事業（市況下落）、機能素材事業（減損）、資源素材事業（取引低調）

翌年度見通し比 主な増減要因

[+] 汎用素材事業（前年度サウディ石油化学・基礎化学事業における減損の反動）、機能素材事業（前年度減損の反動）

[-] 北米樹脂建材事業（市況下落）

主要な関係会社等の損益		(各事業の概要は「3-③ 主要な関係会社等の概要」を参照)				年度累計実績			
事業分類	会社名・事業名（国・地域名）	連結区分	持分比率（％）	2024年度	内数 (*3)	2025年度	内数 (*3)	増 減	
資源素材事業	開示対象会社・事業 計			9		10		+ 1	
	Cape Flattery Silica Mines Pty, Ltd.（オーストラリア）	子	100.0	9		10		+ 1	
鉄鋼製品事業	開示対象会社・事業 計			173		171		▲ 2	
	株式会社メタルワン	子	60.0	173		171		▲ 2	
機能素材事業	開示対象会社・事業 計			225		53		▲ 172	
	機能素材事業関連会社	－	－	225		53	▲ 84	▲ 172	
汎用素材事業	開示対象会社・事業 計			90		▲ 110		▲ 200	
	サウディ石油化学株式会社	持分法	33.3	▲ 23		▲ 171	▲ 142	▲ 148	
	三菱商事ケミカル株式会社	子	100.0	31		26		▲ 5	
	三菱商事プラスチック株式会社	子	100.0	20		33		+ 13	
	海外化学品トレーディング事業	－	－	54		38		▲ 16	
	基礎化学事業関連会社	－	－	8		▲ 36	▲ 59	▲ 44	

(*3) 資産回転型以外の特殊要因、資産・事業リサイクル関連損益の内、会社・事業に紐付け可能なものに限り参考記載している

(単位：億円)	年度実績			2026年度業績見通し		2025年度連結純利益の状況	
	2024年度	2025年度	増 減	5/1公表	増 減	前年同期比 主な増減要因	
営業収益CF	1,859	1,866	+ 7	2,080	+ 214	[+] 銅事業（過年度減損損失の一部戻入れ・市況上昇）	
連結純利益（*1）	2,350	2,152	▲ 198	1,800	▲ 352	[-] 豪州原料炭事業（前年度炭鉱売却の反動・市況下落）	
2026年度見通しの前提（*2）							
銅地金（LME）							
市況見通し						US\$11,883/MT	
感応度						26億円	
鉄鉱石（CFR中国）							
市況見通し						US\$105/MT	
感応度						7.4億円	
連結純利益内訳							
特殊要因（*1）	▲ 162	539	+ 701				
資産・事業リサイクル関連損益（*1）	1,036	▲ 59	▲ 1,095				
巡航利益	1,476	1,672	+ 196				

翌年度見通し比 主な増減要因	
[+] 銅事業（市況上昇）、原料炭事業	
[-] 銅事業（前年度減損損失一部戻入れの反動）、 トレーディング事業（取引好調の反動）	

（*1）数値の詳細はそれぞれ「③ 連結損益計算書の主要な勘定科目」、「② 連結純利益内訳（特殊要因）」、「② 連結純利益内訳（資産・事業リサイクル関連損益）」を参照

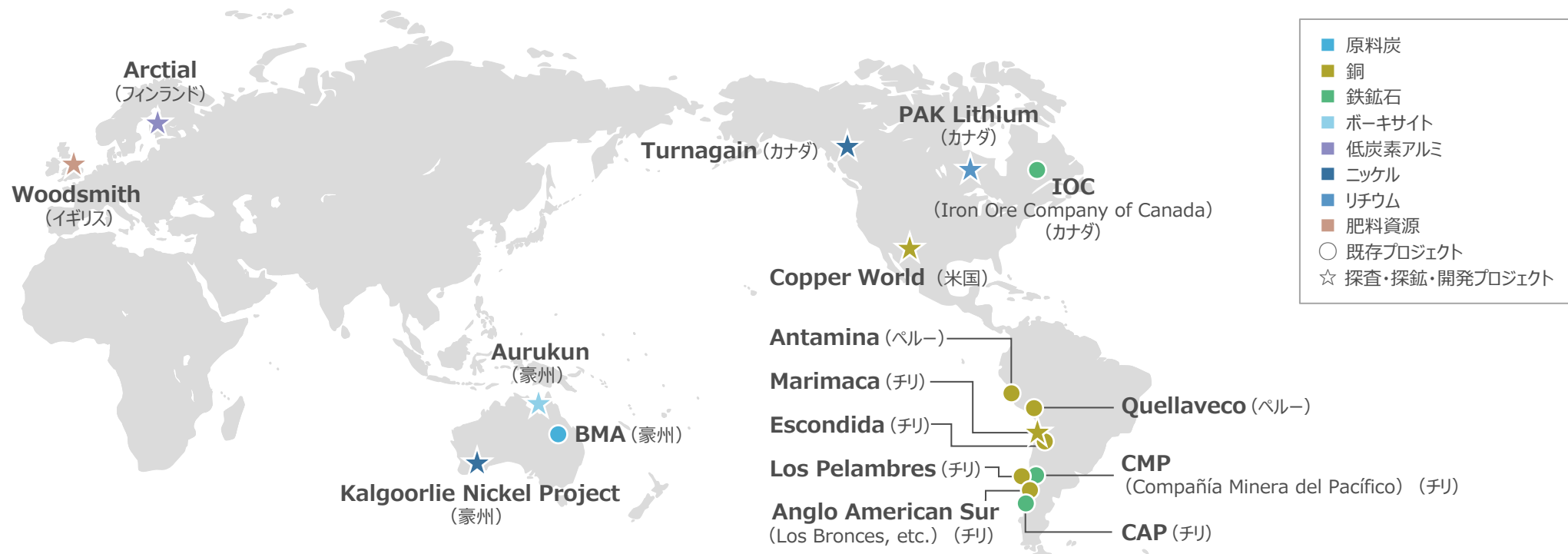
（*2）市況見通しは通期平均値価格を表示し、感応度（銅地金：US\$100/MTベース、鉄鉱石：US\$/MTベース）は当年度連結純利益見通しに対する影響額を指す

（*3）キャッシュフローは「⑤ セグメント別キャッシュフロー」を参照

主要な関係会社等の損益		(各事業の概要は「3-③ 主要な関係会社等の概要」を参照)		年度累計実績				
事業分類	会社名・事業名（国・地域名）	連結区分	持分比率（%）	2024年度	内数（*5）	2025年度	内数（*5）	増 減
原料炭事業	開示対象会社・事業 計			1,329		83		▲ 1,246
	Mitsubishi Development Pty Ltd.（オーストラリア）	子	100.0	1,329	929	83	▲ 59	▲ 1,246
銅事業（*4）	開示対象会社・事業 計			638		1,499		+ 861
	ジエコ株式会社	子	70.0	264		298		+ 34
	JECO 2 LTD（イギリス）	持分法	50.0	64		70		+ 6
	MC Copper Holdings B.V.（オランダ）	子	100.0	48		55		+ 7
	M.C. Inversiones Limitada（チリ）【銅事業】	子	100.0	▲ 10		512	532	+ 522
	MCQ Copper Ltd.（イギリス）	子	100.0	272		564		+ 292
鉄鉱石事業	開示対象会社・事業 計			150		34		▲ 116
	Iron Ore Company of Canada（カナダ）	持分法	26.2	127	▲ 24	44		▲ 83
	M.C. Inversiones Limitada（チリ）【鉄鉱石事業】	子	100.0	23		▲ 10		▲ 33
トレーディング事業	開示対象会社・事業 計			214		395		+ 181
	Mitsubishi Corporation RtM International Pte. Ltd.（シンガポール）	子	100.0	166		205		+ 39
	三菱商事RtMジャパン株式会社	子	100.0	48		190		+ 142

（*4）銅事業においては、上記以外に親会社が直接アンタミナ鉱山からの配当を受受。（2024年度：148億円、2025年度：230億円）

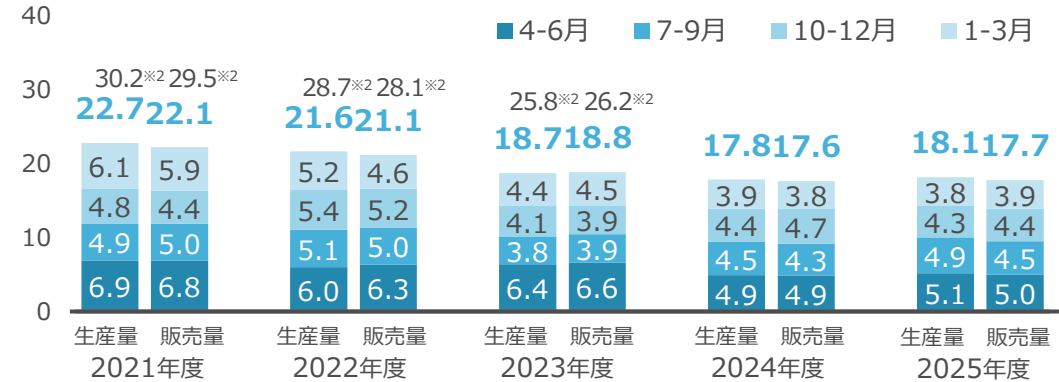
（*5）資産回転型以外の特殊要因、資産・事業リサイクル関連損益の内、会社・事業に紐付け可能なものだけに限り参考記載している



商品	プロジェクト	所在国	2025年生産実績	主なパートナー	当社出資比率
原料炭	BMA	豪州	原料炭他 36百万トン	BHP	50.00%
銅	Escondida	チリ	銅 1,307千トン	BHP、Rio Tinto	8.25%
	Los Pelambres	チリ	銅 295千トン	Luksic Group (AMSA)	5.00%
	Anglo American Sur	チリ	銅 207千トン	Anglo American、Codelco	20.44%
	Antamina	ペルー	銅 368千トン、亜鉛 384千トン	BHP、Glencore、Teck	10.00%
	Quellaveco	ペルー	銅 310千トン	Anglo American	40.00%

BMA 年間生産量・販売量※1 (50%ベース) 推移

(百万トン)



※1 四半期毎の加算と合計値は四捨五入の関係で一致しないことがある

※2 2024年4月2日に売却完了したBlackwater/Daunia炭鉱分を含む7炭鉱の通年生産／販売数量

※3 上記為替レートはMDPの実効レートとは異なる

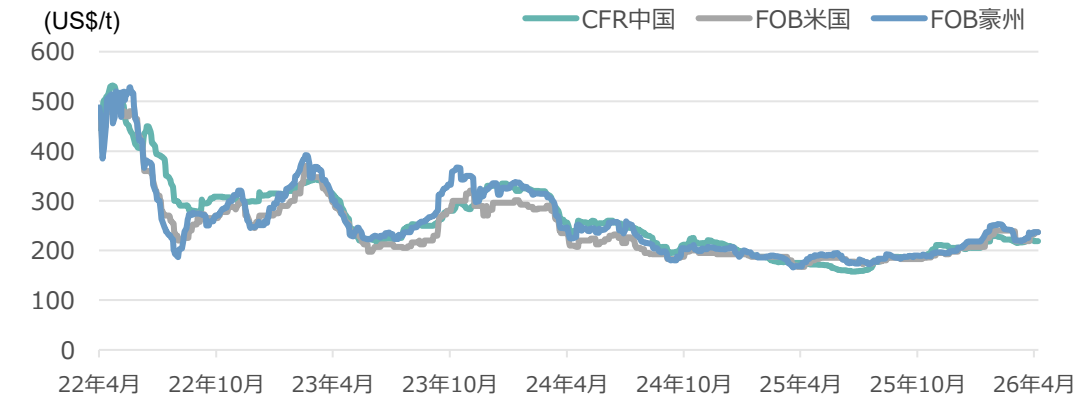
- BMAの2026年1-3月期生産量は前年同期比3%減の3.8百万トン。
- サイクロンKojiによる記録的な降雨の影響に加え、Broadmeadow炭鉱における地質状況を勘案した採掘速度調整および坑内掘り採掘機材移動に伴う生産停止が主因。

米ドル/豪ドル 期中平均レート推移※3

出典：Mitsubishi UFJ リサーチ&コンサルティング

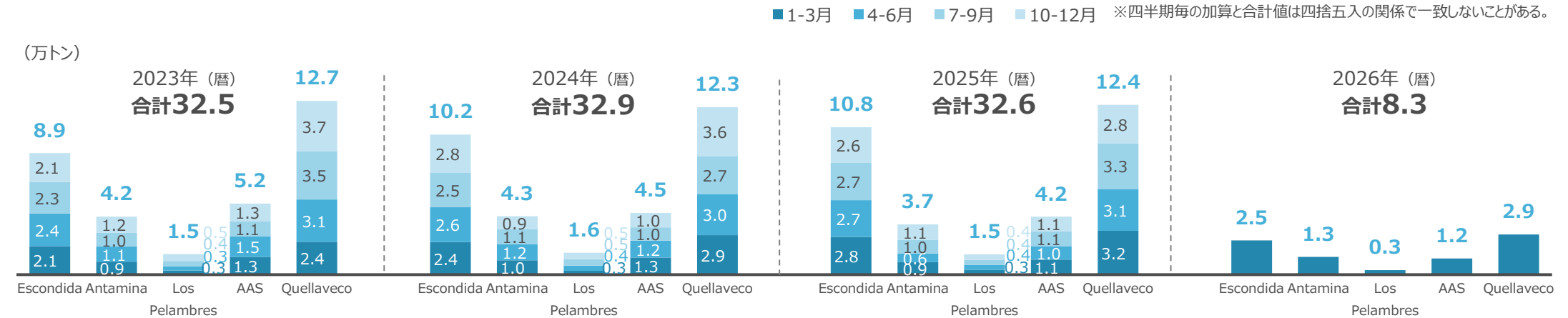
US\$/A\$	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度			
平均期間	1-4Q	1-4Q	1-4Q	1-4Q	1Q	1-2Q	1-3Q	1-4Q
期中平均レート	0.7392	0.6849	0.6578	0.6522	0.6403	0.6471	0.6502	0.6625

海上貿易 強粘炭主要インデックス推移

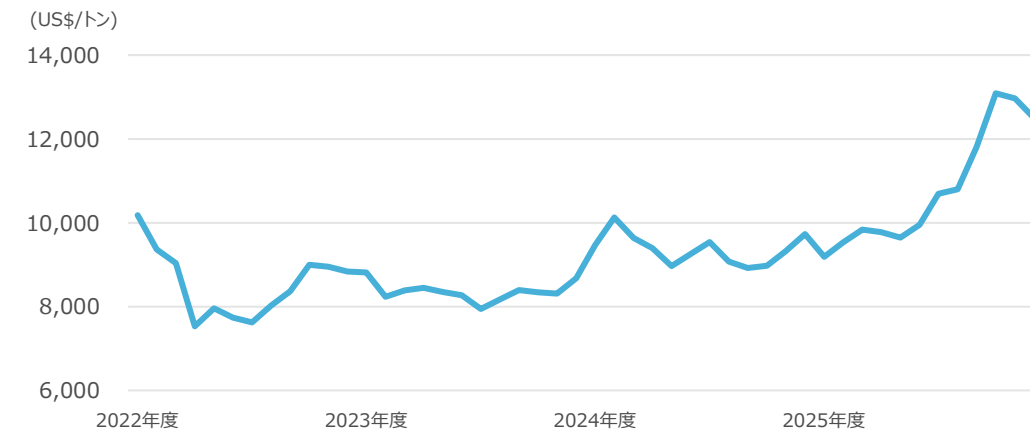


- 25年度も中国の鋼材輸出が高水準で推移したことを背景に、世界的な鋼材市況・原料炭需要は総じて低迷し、原料炭価格は上期平均184米ドル／トンと低水準で推移。
- 下期に入り、インドにおける新規高炉の立ち上げによる原料炭需要の増加に加え、豪州・北米の一部炭鉱での減産や操業不調が重なり、需給は徐々にタイト化し、1月上旬には原料炭価格は220米ドル／トン弱まで回復。他方、1月上旬の豪州サイクロン発生に伴う豪州炭鉱における操業障害等により需給が短期的に逼迫し、一時251米ドル／トンまで上昇。その後、操業障害の解消とともに価格は落ち着き、3月末時点では230米ドル／トン台で推移。
- インドにおける需要増等の下支え要因はあるものの、中国の鋼材輸出に起因する構造的要因に大きな変化は見られず、需給環境の抜本的な改善には引き続き時間を要する見通し。

当社持分生産量の推移



LME銅地金価格推移 (月次平均)



特記事項※

① Anglo American Sur (AAS)

- Los Bronces銅鉱山の2026年1-3月期生産量は、停止していたプラント1基の再稼働によるプラント処理量増加を主因に、前年同期比12%増の4.9万トン。
- El Soldado銅鉱山の2026年1-3月期生産量は、給鉱品位低下により、前年同期比6%減の1.0万トン。

② Quellaveco銅鉱山 (AAQ)

- 2026年1-3月期生産量は、想定されていた給鉱品位低下の影響を実収率上昇が一部相殺し、前年同期比8%減の7.3万トン。

③ Escondida銅鉱山

- 2026年1-3月期生産量は、鉱石処理量・実収率改善が見られたものの、給鉱品位の低下により、前年同期比9%減の30.3万トン。

※ 生産数量は各案件100%ベースで記載

(単位：億円)	年度実績			2026年度業績見通し	
	2024年度	2025年度	増 減	5/1公表	増 減
営業収益CF	740	1,252	+ 512	660	▲ 592
連結純利益 (*1)	410	870	+ 460	750	▲ 120
連結純利益内訳					
特殊要因 (*1)	▲ 4	245	+ 249		
資産回転型事業 (A)	—	—	—		
資産回転型事業以外	▲ 4	245	+ 249		
資産・事業リサイクル関連損益 (*1)	272	260	▲ 12		
資産回転型事業 (B)	123	229	+ 106		
資産回転型事業以外	149	31	▲ 118		
その他 (C)	142	365	+ 223		
参考：巡航利益 (A+B+C)	265	594	+ 329		

2025年度連結純利益の状況	
前年同期比 主な増減要因	
[+] 千代田化工建設（前年度米国ゴールデンパスLNGプロジェクト関連損失の反動・当年度契約改定等による採算改善）、 北米不動産開発事業（前年度減損・売却損の反動）	
翌年度見通し比 主な増減要因	
[+] 千代田化工建設（持分法適用会社化に伴う再評価益）、水ing株式売却益 [-] 千代田化工建設（前年度米国ゴールデンパスLNGプロジェクト契約改定等による採算改善の反動）、エネルギーインフラ関連事業（前年度完工損益の反動）、国内不動産開発事業（前年度売却益の反動）	

(*1) 数値の詳細はそれぞれ「③ 連結損益計算書の主要な勘定科目」、「② 連結純利益内訳（特殊要因）」、「② 連結純利益内訳（資産・事業リサイクル関連損益）」を参照

(*2) キャッシュフローは「⑤ セグメント別キャッシュフロー」を参照

主要な関係会社等の損益		(各事業の概要は「3-③ 主要な関係会社等の概要」を参照)		年度累計実績				
事業分類	会社名・事業名（国・地域名）	連結区分	持分比率（％）	2024年度	内数 (*3)	2025年度	内数 (*3)	増 減
不動産関連事業	開示対象会社・事業 計			▲ 31		237		+ 268
	Diamond Realty Investments, Inc.（アメリカ）	子	100.0	▲ 241		▲ 67		+ 174
	ダイヤモンド・リアルティ・マネジメント株式会社	子	100.0	31		32		+ 1
	三菱商事都市開発株式会社	子	100.0	53		109		+ 56
	アセアン都市開発関連事業会社	—	—	126		163		+ 37
産業機械事業	開示対象会社・事業 計			134		137		+ 3
	エム・イス・ケー農業機械株式会社	子	100.0	4		6		+ 2
	株式会社レンタルのニッケン	子	100.0	68		77		+ 9
	三菱商事テクノス株式会社	子	100.0	10		10		0
	三菱商事マシナリ株式会社	子	100.0	52		44		▲ 8
インフラ・船舶・宇宙航空機事業	開示対象会社・事業 計			224				
	千代田化工建設株式会社	子（上場）	33.5	▲ 37	▲ 124			
	一般商船関連事業会社	—	—	72	22	26		▲ 46
	エネルギーインフラ関連事業会社	—	—	189	120	229	121	+ 40

(*3) 資産回転型以外の特殊要因、資産・事業リサイクル関連損益の内、会社・事業に紐付け可能なものに限り参考記載している



ベトナム

【開発】
大規模複合開発、
分譲住宅



インドネシア

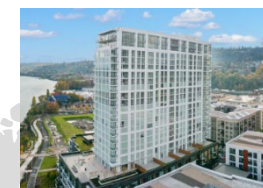
【開発】
大規模複合開発、
分譲住宅、物流施設

日本

【開発】
大規模複合開発、物流施設、
商業施設、オフィス、ホテル、
データセンター

【運用】
私募ファンド、私募REIT

【運営】
データセンター、商業施設、空港



北米

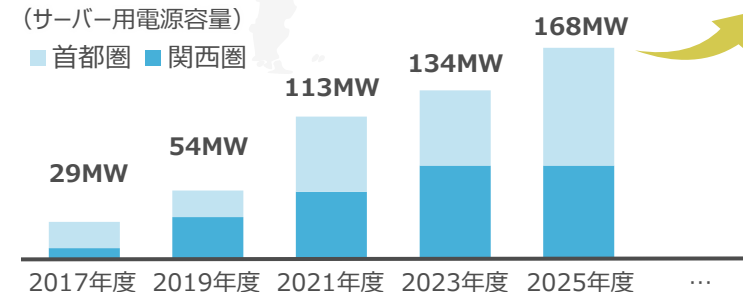
【開発】
賃貸住宅、物流施設、データセンター

国内データセンター事業の保有アセット（運用中）

現在国内3か所で計8棟のデータセンターを運用中。今後もAIインフラを支える成長分野と位置付け、運用資産を拡大させていく。

（サーバー用電源容量）

■ 首都圏 ■ 関西圏



(単位：億円)	年度実績			2026年度業績見通し	
	2024年度	2025年度	増 減	5/1公表	増 減
営業収益CF	1,045	1,052	+ 7	1,110	+ 58
連結純利益 (*1)	1,143	604	▲ 539	1,040	+ 436

連結純利益内訳

特殊要因 (*1)	44	▲ 401	▲ 445
資産・事業リサイクル関連損益 (*1)	155	108	▲ 47
巡航利益	944	897	▲ 47

(*1) 数値の詳細はそれぞれ「③ 連結損益計算書の主要な勘定科目」、「② 連結純利益内訳 (特殊要因)」、「② 連結純利益内訳 (資産・事業リサイクル関連損益)」を参照

(*2) キャッシュフローは「⑤ セグメント別キャッシュフロー」を参照

2025年度連結純利益の状況
前年同期比 主な増減要因

[-] 自動車関連事業 (持分法投資の減損)、
インド自動車関連事業 (前年度再編に伴う既存株式再評価益の反動)

翌年度見通し比 主な増減要因

[+] 自動車関連事業 (前年度持分法投資減損の反動)、
アセアン自動車事業 (市況改善)

主要な関係会社等の損益	(各事業の概要は「3-③ 主要な関係会社等の概要」を参照)			年度累計実績				
事業分類	会社名・事業名（国・地域名）	連結区分	持分比率（％）	2024年度	内数（*3）	2025年度	内数（*3）	増 減
パートナーOEM事業	開示対象会社・事業 計			146				
	三菱自動車工業株式会社	持分法（上場）	22.2	146	44			
バリューチェーン事業	開示対象会社・事業 計			609		648		+ 39
	タイ・インドネシア自動車関連事業会社	－	－	609		648		+ 39
	【タイ・インドネシア自動車関連事業会社 主な内訳】							
	PT. Mitsubishi Motors Krama Yudha Sales Indonesia（インドネシア）	子	51.0	37		30		▲ 7
	Tri Petch Isuzu Sales Co., Ltd.（タイ）	子	88.7	197		246		+ 49
モビリティサービス事業	開示対象会社・事業 計			127				
	TOYO TIRE株式会社	持分法（上場）	20.0	127				

(*3) 資産回転型以外の特殊要因、資産・事業リサイクル関連損益の内、会社・事業に紐付け可能なものに限り参考記載している

⑥ セグメント別情報 モビリティ：自動車関連事業の世界展開

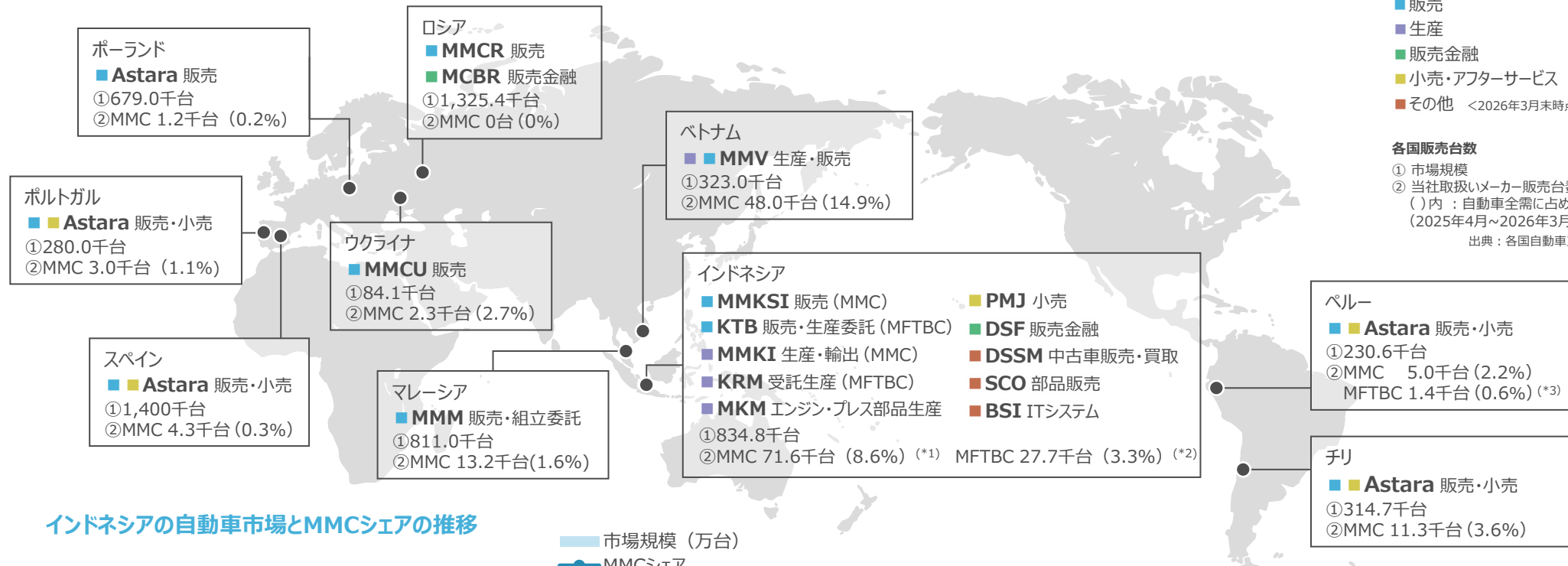
三菱自動車（MMC）／ 三菱ふそうトラック・バス（MFTBC）

- 販売
- 生産
- 販売金融
- 小売・アフターサービス
- その他 <2026年3月末時点>

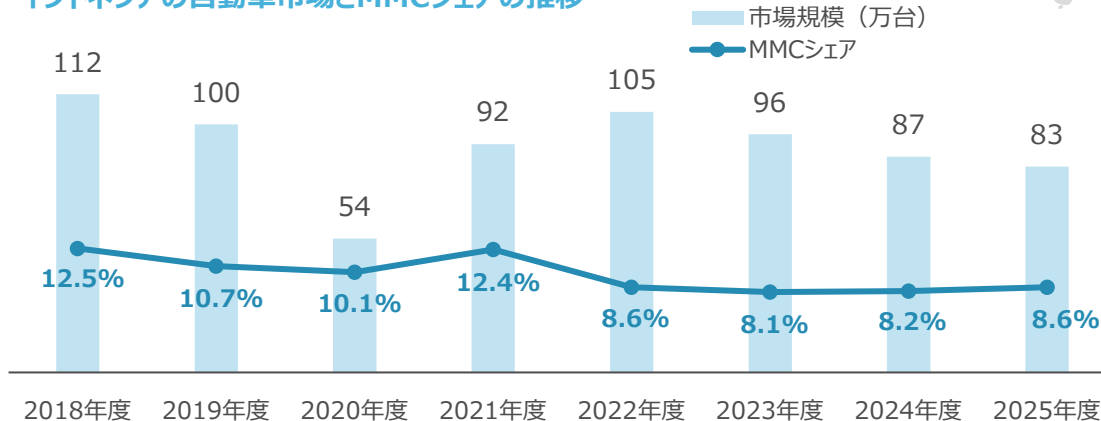
各国販売台数

- ① 市場規模
- ② 当社取り扱いメーカー販売台数
()内：自動車全需に占めるシェア
(2025年4月～2026年3月)

出典：各国自動車工業会データ等



インドネシアの自動車市場とMMCシェアの推移

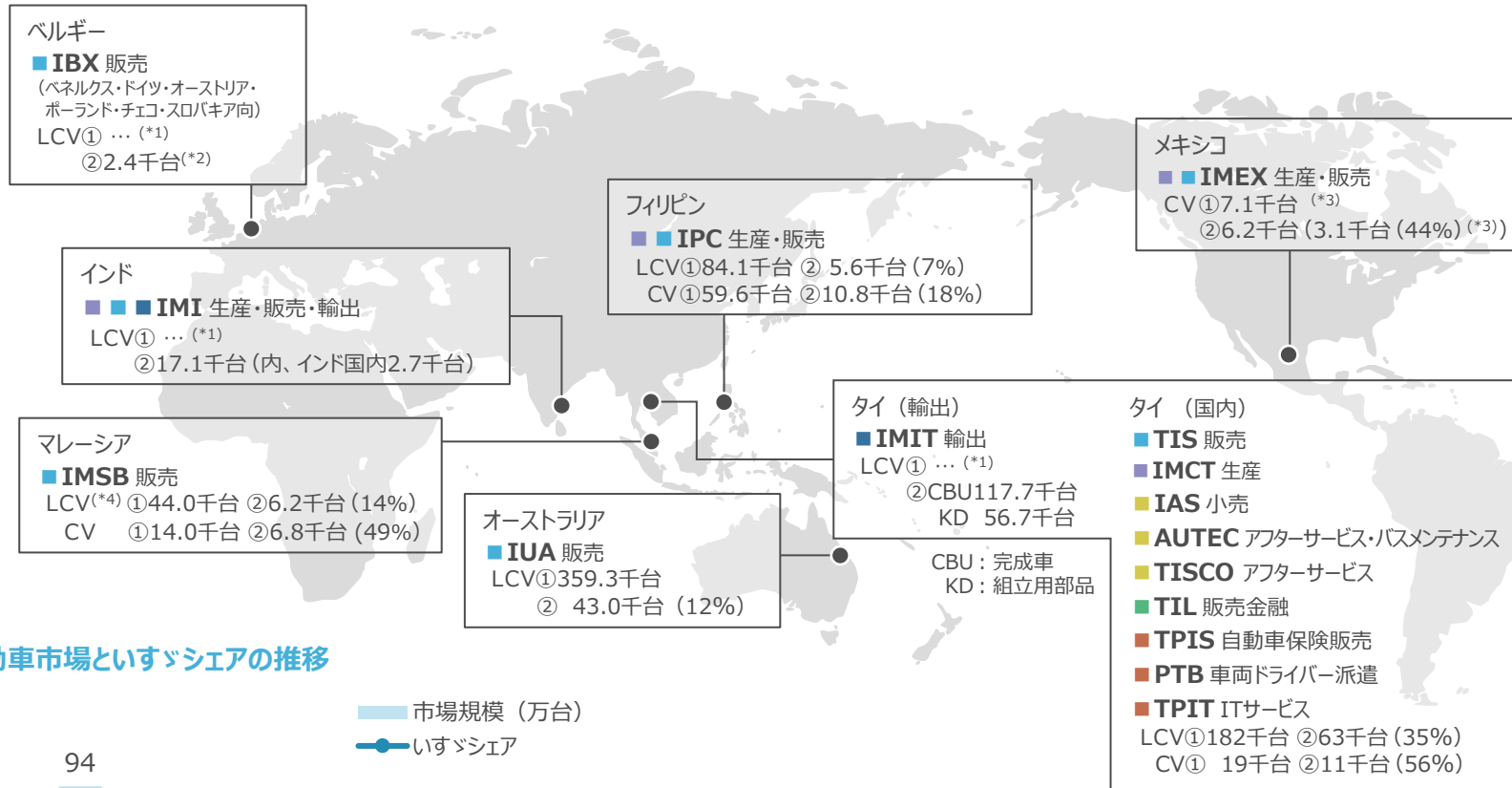


(*1) 乗用車+軽商用車セグメントシェア 9.3%

(*2) 商用車セグメントシェア 42.7%

(*3) 商用車セグメントシェア 5.2%

⑥ セグメント別情報 **モビリティ**：自動車関連事業の世界展開 いすゞ自動車



■ 販売 ■ 輸出
■ 生産 ■ 販売金融
■ 小売・アフターサービス
■ その他 <2026年3月末時点>

各国販売台数

① 市場規模
② 当社取扱メーカー販売台数
() 内：CV、LCV全需に占めるシェア
(2025年4月～2026年3月)
出典：各国自動車工業会データ等

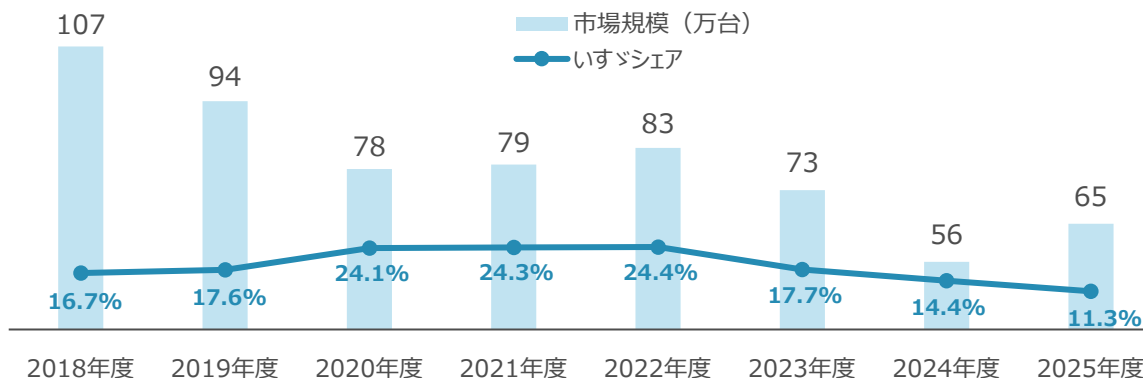
LCV：Light Commercial Vehicle
(小型商用車)



CV：Commercial Vehicle
(商用車)



タイの自動車市場といすゞシェアの推移



(*1) 複数国へ販売しているため全需情報は割愛
(*2) 8か国での販売合計
(*3) Class 4-7 (GVW6.4t～15t)
(*4) ピックアップトラックセグメント

(単位：億円)

	年度実績			2026年度業績見通し	
	2024年度	2025年度	増 減	5/1公表	増 減
営業収益CF	988	1,173	+ 185	1,270	+ 97
連結純利益 (*1)	947	867	▲ 80	990	+ 123

連結純利益内訳

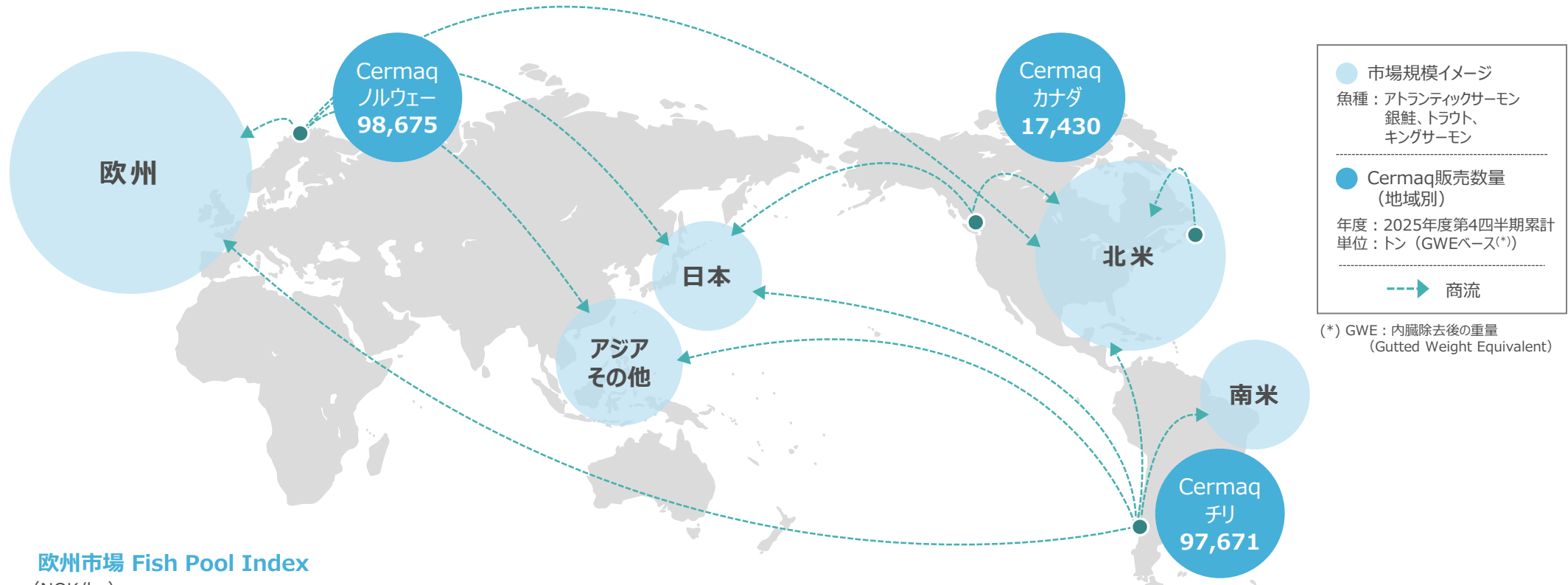
特殊要因 (*1)	105	104	▲ 1
資産・事業リサイクル関連損益 (*1)	410	212	▲ 198
巡航利益	432	551	+ 119

(*1) 数値の詳細はそれぞれ「③ 連結損益計算書の主要な勘定科目」、「② 連結純利益内訳 (特殊要因)」、「② 連結純利益内訳 (資産・事業リサイクル関連損益)」を参照

(*2) キャッシュフローは「⑤ セグメント別キャッシュフロー」を参照

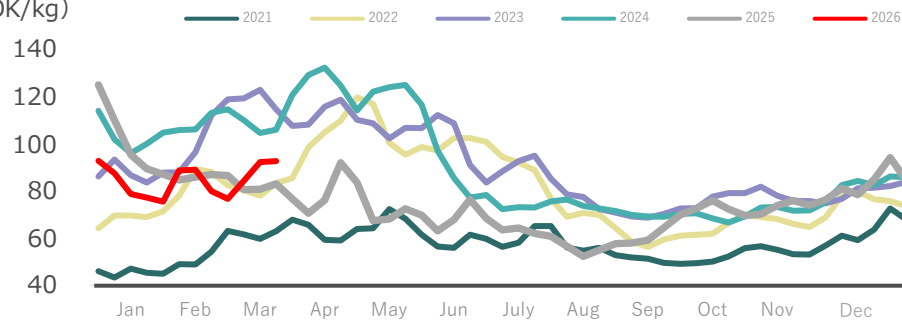
主要な関係会社等の損益		(各事業の概要は「3-③ 主要な関係会社等の概要」を参照)		年度累計実績				
事業分類	会社名・事業名 (国・地域名)	連結区分	持分比率 (%)	2024年度	内数 (*3)	2025年度	内数 (*3)	増 減
食料事業	開示対象会社・事業 計			131				
	Agrex do Brasil LTDA. (ブラジル)	子	100.0	44		74	42	+ 30
	DM三井製糖株式会社	持分法 (上場)	20.8	16				
	日東富士製粉株式会社	子 (上場)	64.9	22				
	日本農産工業株式会社	子	100.0	49		57		+ 8
水産事業	開示対象会社・事業 計			170		321		+ 151
	Cermaq Group AS (ノルウェー)	子	100.0	131	30	271	183	+ 140
	東洋冷蔵株式会社	子	95.1	39		50		+ 11
農畜産事業	開示対象会社・事業 計			127				
	Indiana Packers Corporation (アメリカ)	子	80.0	34		26		▲ 8
	伊藤ハム米久ホールディングス株式会社	持分法 (上場)	40.8	49				
	ジャパンファームホールディングス株式会社	子	92.7	21		64		+ 43
	フードリンク株式会社	子	99.4	23		22		▲ 1
フード&ウェルネス事業	開示対象会社・事業 計			61		130		+ 69
	Mitsubishi International Food Ingredients, Inc. (アメリカ)	子	100.0	20		21		+ 1
	Olam Group Limited (シンガポール)	持分法 (上場)	14.6	4		63		+ 59
	三菱商事ライフサイエンス株式会社	子	100.0	37		46		+ 9

(*3) 資産回転型以外の特殊要因、資産・事業リサイクル関連損益の内、会社・事業に紐付け可能なものに限り参考記載している



欧州市場 Fish Pool Index

(NOK/kg)



- 欧州相場は、1月は前期から続く良好な生育環境を背景に供給が高水準で推移し、軟調な展開となった。2月は供給増加が落ち着く中、春節に伴う需要増を受け、緩やかな回復基調となった。3月は引き続き堅調な需要を背景に相場は底堅く推移し、3月末時点で NOK96.20/kg となった。
- 米国フィレ相場は、1月は年末需要の反動から軟化した。2月以降は季節性需要の取り込みを背景に堅調に推移し、3月末時点で USD6.75/lb となった。

(単位：億円)

	年度実績			2026年度業績見通し	
	2024年度	2025年度	増 減	5/1公表	増 減
営業収益CF	996	981	▲ 15	550	▲ 431
連結純利益 (*1)	1,881	984	▲ 897	1,200	+ 216

連結純利益内訳

特殊要因 (*1)	▲ 24	81	+ 105
資産・事業リサイクル関連損益 (*1)	1,205	—	▲ 1,205
巡航利益	700	903	+ 203

(*1) 数値の詳細はそれぞれ「③ 連結損益計算書の主要な勘定科目」、「② 連結純利益内訳 (特殊要因)」、「② 連結純利益内訳 (資産・事業リサイクル関連損益)」を参照

(*2) キャッシュフローは「⑤ セグメント別キャッシュフロー」を参照

2025年度連結純利益の状況	
前年同期比 主な増減要因	
[+] ローソン (過年度配当受領に伴う税効果取り崩し)、 三菱食品 (TOB成立に伴う持分比率上昇)	
[-] ローソン (前年度持分法適用会社化に伴う再評価益の反動)	
翌年度見通し比 主な増減要因	
[+] 子会社株式売却関連損益	
[-] ローソン (前年度税効果取り崩しの反動)	

主要な関係会社等の損益		(各事業の概要は「3-③ 主要な関係会社等の概要」を参照)		年度累計実績				
事業分類	会社名・事業名 (国・地域名)	連結区分	持分比率 (%)	2024年度	内数 (*3)	2025年度	内数 (*3)	増 減
リテイル事業	開示対象会社・事業 計			299		321		+ 22
	株式会社ライフコーポレーション	持分法 (上場)	25.6	44		33		▲ 11
	株式会社ローソン	持分法	50.0	255	7	288		+ 33
ヘルスケア事業	開示対象会社・事業 計			31				
	エム・シー・ヘルスケアホールディングス株式会社	子	80.0	26		34		+ 8
	株式会社日本ケアサプライ	持分法 (上場)	38.5	5				
食品流通・物流事業	開示対象会社・事業 計			181		289		+ 108
	三菱商事パッケージング株式会社	子	100.0	39		46		+ 7
	三菱商事ロジスティクス株式会社	子	100.0	30		33		+ 3
	三菱食品株式会社	子	100.0	112 (*4)		210		+ 98
金融事業	開示対象会社・事業 計			358				
	三菱HCキャピタル株式会社	持分法 (上場)	18.0	242				
	三菱オートリース株式会社	持分法	50.0	28		29		+ 1
	ファンド関連事業会社	—	—	88		133		+ 45

(*3) 資産回転型以外の特殊要因、資産・事業リサイクル関連損益の内、会社・事業に紐付け可能なものに限り参考記載している

(*4) 三菱食品株式会社の2024年度累計損益は、2024年度末時点の持分比率 (50.1%) に基づく損益

3

補足情報

- ① 経営指標/為替
- ② 市況
- ③ 主要な関係会社等の概要

		2024年度	2025年度	増 減
ROE/ROA		通期実績	通期実績	
ROE (Return On Equity)	(*1)	10.3%	8.5%	▲ 1.8%
ROA (Return On Assets)	(*1)	4.2%	3.5%	▲ 0.7%
資本関連指標		年度末	年度末	
資本（当社の所有者に帰属する持分）（億円）		93,687	94,406	+ 719
ハイブリッドファイナンス（億円）	(*2)	4,860	4,500	▲ 360
Net DER	(*3)	0.29	0.38	+ 0.09
1株当たり資本/BPS（円）	(*1)	2,355	2,578	+ 223
有利子負債（億円）		年度末	年度末	
グロス有利子負債（リース負債を除く）		46,170	57,469 (*4)	+ 11,299
ネット有利子負債（リース負債を除く）		30,472	38,882	+ 8,410
（参考）リース負債		7,223	7,609 (*4)	+ 386
キャッシュフロー補足情報（億円）		通期累計	通期累計	
持分法適用会社からの受取配当金受領額		3,502	3,709	+ 207
為替（期末）		年度末	年度末	
JPY/US\$		149.52	159.88	+ 10.36
JPY/AU\$		93.97	109.68	+ 15.71
JPY/EUR		162.08	183.41	+ 21.33
為替（期中平均）		年度末	年度末	
JPY/US\$		152.61	150.67	▲ 1.94
JPY/AU\$		99.49	99.82	+ 0.33
JPY/EUR		163.74	174.79	+ 11.05

(*1) 「連結純利益」「資本」として、当社の所有者に帰属する持分を用いて計算している

(*2) 格付機関はハイブリッドファイナンス残高の50%を資本と同等に扱っている

(*3) Net DERの計算上、ハイブリッドファイナンス残高の50%を分子のネット有利子負債から減算し、また分母の資本（当社の所有者に帰属する持分）に加算する調整を行っている

(*4) うち、自動車販売金融・建設レンタル関連事業会社のグロス有利子負債・リース負債は、それぞれ5,438億円、422億円

		2025年度実績	2026年度見通し ^(*1)	増減	2026年度連結純利益 見通しに対する影響額
為替	ドル円 (円/US\$)	150.67	150.00	▲0.67	50億円 ^(*2) (1円/US\$)
油価 ^(*3)	Brent (US\$/BBL)	70	78 (26年4-12月 : 81)	+8	24億円 ^(*4) (US\$1/BBL)
天然ガス	Henry Hub (US\$/MMBtu)	3.70	3.90	+0.20	27億円 ^(*5) (US\$10/MMBtu)
銅地金	LME (US\$/MT) [US¢ /lb]	10,817 [491]	11,883 [539]	+1,066 [+48]	26億円 ^(*6) (US\$100/MT) [56億円 (US\$10/lb)]
原料炭	FOB豪州 (US\$/MT)	200	非開示		非開示
鉄鉱石 ^(*7)	CFR中国 (US\$/MT)	102	105 (26年4-12月 : 105)	+3	7.4億円 (US\$1/MT)

(*1) 見通しは、通期平均価格を記載している

(*2) 4～3月平均が1円円安（増益）/円高（減益）となった場合の影響額。実績においては、連結会社との決算期の違いによるタイムラグや、他通貨間のクロスレートの影響なども受ける

(*3) 連結会社との決算期の違いやLNG販売価格への油価反映のタイムラグ等を踏まえ、6か月前の油価（通期：10～9月平均）と3か月前の油価（通期：1～12月平均）の平均値を記載している

(*4) 実績においては、為替要因、生産・販売数量等の要素の影響も受ける。尚、LNG事業の「その他投資先 受取配当金」は、投資先の配当性向や配当決議時期等の影響を受け、油価の変動に伴う直接的な影響は現時点では限定的なため、見通しに対する影響額の算定対象から除外している

(*5) 実績においては、為替要因、生産・販売数量等の要素の影響も受ける

(*6) 実績においては、粗鉱品位、生産・操業状況、再投資計画（設備投資）等の要素の影響も受ける

(*7) 連結会社との決算期の違いを踏まえ、3か月前の価格（通期：1～12月平均）を記載している。見通しに対する影響額は、実績において、鉄分品位、生産・操業状況等の要素の影響も受ける

(セグメントアイコンは「2-⑥ セグメント別情報」にリンク)

	事業分類	会社名・事業名（国・地域名）	事業概要
エネルギー& パワーソリューション 	天然ガス・LNG 生産・販売（アジアパシフィック）	アジア事業	アジア地域事業における関係会社持分損益
		パシフィック事業	パシフィック地域事業における関係会社持分損益
		アジアパシフィック事業 受取配当金	アジア・パシフィック地域事業における受取配当金
	天然ガス・LNG 生産・販売（北米）	北米事業 / LNG自社持分販売事業	北米地域事業における関係会社持分損益、自社持分LNGの販売
	石油関連事業	アストモスエネルギー株式会社	LPガス輸入・トレーディング、国内物流、販売
		三菱商事エネルギー株式会社	各種石油製品の国内販売、輸出入取引
	電力関連事業	N.V. Eneco（オランダ）	欧州地域における総合電力事業
		Diamond Generating Corporation（アメリカ）	北米地域における電力事業
		Diamond Generating Asia, Limited（香港）	アジア・大洋州・中東地域における発電事業
		三菱商事エナジーソリューションズ株式会社	国内における発電事業
マテリアルソリューション 	資源素材事業	Cape Flattery Silica Mines Pty, Ltd.（オーストラリア）	硅砂の採掘・販売
	鉄鋼製品事業	株式会社メタルワン	鉄鋼製品事業
	機能素材事業	機能素材事業関連会社	機能素材の製造・販売
	汎用素材事業	サウディ石油化学株式会社	投資及び石油・石化関連事業
		三菱商事ケミカル株式会社	溶剤、塗料、コーティング樹脂、シリコン等の販売
		三菱商事プラスチック株式会社	合成樹脂原料・製品の販売
		海外化学品トレーディング事業	汎用化学品の販売
		基礎化学事業関連会社	基礎化学品の製造・販売

(セグメントアイコンは「2-⑥ セグメント別情報」にリンク)

	事業分類	会社名・事業名（国・地域名）	事業概要
金属資源 	原料炭事業	Mitsubishi Development Pty Ltd.（オーストラリア）	原料炭を中心とした金属資源への投資会社
	銅事業	ジエコ株式会社	エスコンディダ銅鉱山（チリ）への投資会社（*1）
		JECO 2 LTD（イギリス）	エスコンディダ銅鉱山（チリ）への投資会社（*1）
		MC Copper Holdings B.V.（オランダ）	ロスペランブレス銅鉱山（チリ）への投資会社 （同鉱山への当社間接出資比率5%）
		M.C. Inversiones Limitada（チリ）【銅事業】	中南米に於ける金属資源事業の運営会社 （アングロ・アメリカン・スール（チリ）への当社間接出資比率20.4%、等）
		MCQ Copper Ltd.（イギリス）	ケジャベコ銅鉱山（ペルー）への投資会社 （同鉱山への当社間接出資比率40%）
	鉄鉱石事業	Iron Ore Company of Canada（カナダ）	鉄鉱石採掘・加工・販売
		M.C. Inversiones Limitada（チリ）【鉄鉱石事業】	中南米に於ける金属資源事業の運営会社 （Compania Minera del Pacifico（チリ）への当社間接出資比率 25%、等）
	トレーディング事業	Mitsubishi Corporation RtM International Pte. Ltd.（シンガポール）	金属資源トレーディング事業
		三菱商事RtMジャパン株式会社	金属資源トレーディング事業

（*1）ジエコ株式会社とJECO 2 LTDを通じたエスコンディダ銅鉱山（チリ）の持分比率は8.25%


(セグメントアイコンは「2-⑥ セグメント別情報」にリンク)

	事業分類	会社名・事業名（国・地域名）	事業概要
社会インフラ 	不動産関連事業	Diamond Realty Investments, Inc.（アメリカ）	不動産投資会社
		ダイヤモンド・リアルティ・マネジメント株式会社	不動産投資顧問業
		三菱商事都市開発株式会社	商業施設等賃貸不動産の開発・運営
		アセアン都市開発関連事業会社	不動産投資会社
	産業機械事業	エム・エス・ケー農業機械株式会社	農業機械の販売、酪農施設等の建設及びアフターサービス
		株式会社レンタルのニッケン	建設機械等の賃貸・販売
		三菱商事テクノス株式会社	工作機械・産業機械販売
		三菱商事マシナリ株式会社	プラント・インフラ施設・機械・部品の輸出入及び国内取引
	インフラ・船舶・宇宙航空機事業	千代田化工建設株式会社	総合エンジニアリング事業
		一般商船関連事業会社	船舶保有運航・トレーディング事業
		エネルギーインフラ関連事業会社	—
モビリティ 	パートナーOEM事業	三菱自動車工業株式会社	自動車及び部品製造・販売
	バリューチェーン事業	タイ・インドネシア自動車関連事業会社	—
		【タイ・インドネシア自動車関連事業会社 主な内訳】	
		PT. Mitsubishi Motors Krama Yudha Sales Indonesia（インドネシア）	自動車輸入販売（MMC）
		Tri Petch Isuzu Sales Co., Ltd.（タイ）	自動車輸入販売（いすゞ）
	モビリティサービス事業	TOYO TIRE株式会社	タイヤ事業、自動車部品事業

(セグメントアイコンは「2-⑥ セグメント別情報」にリンク)

	事業分類	会社名・事業名（国・地域名）	事業概要
食品産業 	食料事業	Agrex do Brasil LTDA.（ブラジル）	穀物集荷販売・農業資材販売・穀物生産
		DM三井製糖株式会社	製糖
		日東富士製粉株式会社	製粉
		日本農産工業株式会社	配合飼料、ペットフード及び鶏卵の製造・販売
	水産事業	Cermaq Group AS（ノルウェー）	サーモン養殖・加工・販売
		東洋冷蔵株式会社	水産物加工・販売
	農畜産事業	Indiana Packers Corporation（アメリカ）	豚の処理・加工・販売
		伊藤ハム米久ホールディングス株式会社	食肉類及び加工食品の製造・販売
		ジャパンファームホールディングス株式会社	鶏及び豚の生産・処理・加工
		フードリンク株式会社	畜産物販売
	フード&ウェルネス事業	Mitsubishi International Food Ingredients, Inc.（アメリカ）	食品素材の販売及び配合調味料の製造・販売
		Olam Group Limited（シンガポール）	農産物の生産・集荷・加工・製品製造・販売
		三菱商事ライフサイエンス株式会社	食品及び健康素材の製造・販売

(セグメントアイコンは「2-⑥ セグメント別情報」にリンク)

	事業分類	会社名・事業名（国・地域名）	事業概要
S.L.C. 	リテイル事業	株式会社ライフコーポレーション	食品を中心としたスーパーマーケットチェーン
		株式会社ローソン	コンビニエンスストア「ローソン」のチェーン展開
	ヘルスケア事業	エム・シー・ヘルスケアホールディングス株式会社	病院アウトソース事業、医療材料・機器・医薬品等販売
		株式会社日本ケアサプライ	福祉用具のレンタル卸及び販売
	食品流通・物流事業	三菱商事パッケージング株式会社	包装資材、包装関連機械、段ボール原紙・製品、紙・板紙製品の販売
		三菱商事ロジスティクス株式会社	倉庫、総合物流業
		三菱食品株式会社	加工食品、低温食品、酒類、菓子の卸売及び物流事業
	金融事業	三菱HCキャピタル株式会社	各種物件のリース・割賦販売、その他ファイナンス業務
		三菱オートリース株式会社	各種自動車のリース・割賦販売、その他ファイナンス業務
		ファンド関連事業会社	プライベートエクイティ・ファンド等の組成・運用

